



TRANSFORMING
POSSIBILITIES
INTO REALITY

株式会社ニコン アニュアルレポート2003

目次

財務ハイライト	01
株主ならびに投資家の皆様へ	02
トップメッセージ	04
営業の概況	07
ニコントピックス	15
環境保全への取り組み	16
5年間の主要財務データ	17
経営成績に関する説明ならびに分析	17
連結貸借対照表	20
連結損益計算書	22
連結株主持分計算書	23
連結キャッシュ・フロー計算書	24
連結財務諸表注記	25
独立監査人の監査報告書	39
ニコングループの体制	40
ニコングループ会社一覧	41
取締役、監査役、執行役員	42
株主情報	43

プロフィール

株式会社ニコンは 1917 年に光学ガラスの製造会社として設立されました。以来、光学技術のバイオニアとしての地位を確立し、現在では高品質な光学機器で世界的に高い評価を得ています。当社は、銀塩カメラ及びデジタルカメラに加え、ステッパーを中心とした半導体関連機器、顕微鏡、測定機などの産業機器を幅広く製造、販売しています。これらの事業の拡大は、ニコンの歴史を通じて、変わり行く事業環境と市場ニーズに的確に対応してきた結果と考えています。

当社は、高品質の製品の開発・製造に取り組むと同時に、経営管理ならびに組織体制の変革にも積極的に取り組んでおります。また、企業価値のさらなる拡大を目指し、このほどブランドシンボルを新たに制定しました。表紙の“Transforming Possibilities into Reality”という言葉は、これらの将来に向けての当社の積極的な姿勢を象徴しています。さらなる成長、収益性の拡大、そして企業価値の向上に向けての、当社の決意とお考えください。

見直しに関する注意事項

このアニュアルレポートに記載されている、株式会社ニコンならびにその子会社または関連会社であるニコングループ各社（以下総称して「ニコン」。）の現在の計画、見直し、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見直しであり、これらは各資料発表時点においてニコンの経営方針にのっとり入手可能な情報及びニコンが合理的であると判断した一定の前提に基づいて作成したものです。したがって、主要市場における経済情勢、製品・サービスに対する需要動向、顧客の設備投資の動向、為替相場の動向など、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている見直しとは、異なる結果となり得ることをご承知おきください。

本書は、英語による株式会社ニコンの 2003 年 3 月期のアニュアルレポート (Nikon Corporation Annual Report 2003) の翻訳版です。

財務ハイライト

株式会社ニコン及び連結子会社

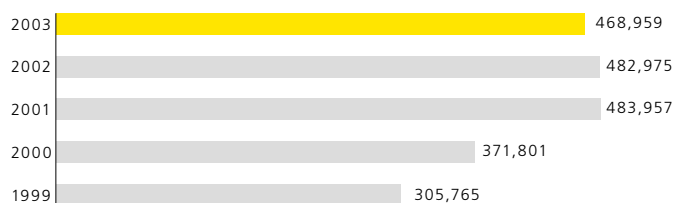
2003年及び2002年3月31日終了事業年度

会計年度	単位: 百万円		単位: 百万米ドル	%
	2003	2002	2003	対前年比
売上高	¥ 468,959	¥ 482,975	\$ 3,901	(2.9%)
営業利益	4,187	22,239	35	(81.2%)
当期純損失	(8,143)	(6,004)	(68)	
1株当たり (円及び米ドル):				
当期純損失	¥ (22.03)	¥ (16.23)	\$ (0.18)	
支払配当金	0.00	4.00	0.00	(100.0%)
会計年度末				
総資産	¥ 576,912	¥ 561,276	\$ 4,800	2.8%
資本	162,464	176,961	1,352	(8.2%)

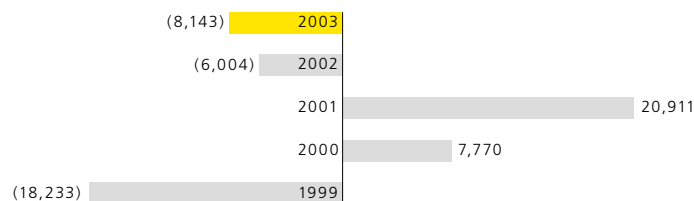
注: 1. 1株当たりの金額は、期中の普通株式の加重平均株式数をもとに計算されております。

2. 米ドル金額は、便宜上、2003年3月31日現在の為替換算レート、1米ドル=120.20円により換算しております。

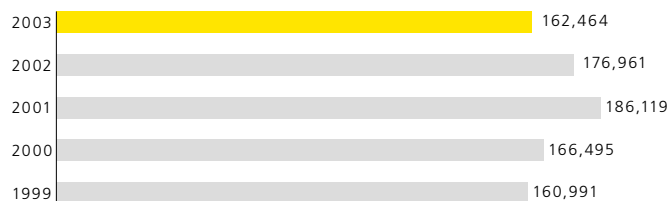
売上高 (単位: 百万円)



当期純利益 (損失) (単位: 百万円)



資本 (単位: 百万円)



株主ならびに投資家の皆様へ

2003年3月期は、ニコングループにとって非常に厳しい一年となりました。米国経済は、民間設備投資が増加に転じたものの、個人消費の伸び率が低下するなど、景気の停滞感を強める結果となりました。また、欧州経済も輸出の鈍化に伴い、総じて低調に推移しました。アジア経済は、中国を中心に緩やかな拡大を続けましたが、日本市場においては、深刻なデフレが市場全体に広がり、個人消費が低迷するとともに、民間設備投資、住宅建設、公共投資も低調に推移するなど、非常に厳しい事業環境となりました。

当社の事業に直接影響を与える産業動向としましては、国内外の半導体市場が期初には好転のきざしを見せていたものの、2002年夏から反転し、多くの半導体メーカーが設備投資を抑制するなど、当グループの精機事業のステッパー販売に大きな影響を与える結果となりました。一方、明るい要素としては、デジタルカメラ市場がワールドワイドで急拡大し、映像事業にとっては強い追い風が吹いた一年でありました。

このような状況下、当社は新製品のタイムリーな市場投入や販売の拡大、海外における生産・サービス拠点の拡充、固有の技術を活かした新規事業の創出に努めましたが、連結売上高は、前期比2.9%減の4,689億59百万円となりました。また、収益体質の強化を目的に、一層の製造コストの削減、早期退職優遇制度の拡大実施による人員のスリム化、その他徹底した経費の削減、不採算事業・子会社の整理を行いました。精機事業の落ち込みが大きく、営業利益は前期比81.2%減の41億87百万円となりました。また、投資有価証券評価損や外形標準課税導入に伴う税効果会計処理等の影響もあり、当期損失は81億43百万円という結果となりました。

事業部門ごとの詳しい営業状況は後述のセクションに委ねますが、グループ全体では、デジタルカメラ販売の拡大による映像事業部門の大幅な収益拡大をもってしても、事業環境悪化の影響を受けた精機事業部門の損失をカバーしきれない業績結果となりました。

2004年3月期の業績は回復基調に転ずると見られるものの、グループを取り巻く環境は依然として厳しいことから、誠に遺憾ながら2003年3月期の中間期ならびに期末の配当を見送らせていただくこととなりました。

今後、経営陣といたしましては、全グループにおいて、より一層のコスト削減、事業運営の効率性を高めるための構造改革を強力に推進するとともに、基幹事業の競争力強化に努め、収益力の回復を実現してまいります。また、グループのさらなる成長に向け、ニコンのコア技術を基盤に収益力の柱となる新たな事業の創造にも努めていきます。

現在、ニコングループは一丸となり、業績回復に向かってさまざまな角度から全力をあげて努力を続けております。厳しい事業環境にはありますが、ニコングループは、ナノテクノロジーやライフサイエンスなど、今後大きな成長が見込まれる分野に寄与するシーズをコア技術として保有しており、これらを結実させることにより、グループのさらなる飛躍につなげていくことができると確信しています。

株主ならびに投資家の皆様におかれましては、当社の置かれた状況をご理解いただき、今後とも倍旧のご支援とご鞭撻を引き続き賜りますようお願い申し上げます。

2003年7月

吉田 庄一郎

取締役会長兼CEO 吉田 庄一郎

塩谷 憲司

取締役副会長兼CFO 塩谷 憲司

嶋村 輝郎

取締役社長兼COO 嶋村 輝郎



吉田 庄一郎 (中央)
取締役会長兼CEO

塩谷 憲司 (左)
取締役副会長兼CFO

嶋村 輝郎 (右)
取締役社長兼COO

“現在、ニコングループは一丸となり、業績回復に向かってさまざまな角度から全力をあげて努力を続けております。厳しい事業環境にはありますが、ニコングループは、ナノテクノロジーやライフサイエンスなど、今後大きな成長が見込まれる分野に寄与するシーズをコア技術として保有しており、これらを結実させることにより、グループのさらなる飛躍につなげていくことができると確信しています。”

トップメッセージ

事業環境の急速な変化

私たち製造業を取り巻く事業環境は非常に激しく変化しています。米国経済成長の鈍化による世界的な経済成長の停滞、イラク戦争や中東情勢で象徴される国際情勢の不安定化、価格競争の激化による海外生産シフトの加速、長引くIT不況による半導体産業の低迷など、さまざまな要素が当社の事業に影響を与えています。また、ワールドワイドでのパテントを中心とした知的財産競争など、グローバル化の進展とともに、新たな競争にも対応していくことが必要となってきています。

当社は、精機事業、映像事業、インストルメンツ事業の三つの事業を中心に展開しています。それぞれ事業環境の差異はあるものの、共通していえることは、変化のスピードが非常に速いということであり、いつ何時新たな変革要素が生まれるかもしれない、非常に不安定な環境で事業を展開していかなければならないということです。

ニコンに今求められているのは、この変化に俊敏に対応できる事業体制の構築です。まず、限られた経営資源を成長分野に最適投資し、効率の良い経営を実現していくことが必要となります。当然、意思決定は俊敏でなくてはなりません。このような変革を達成するために、経営体制を整備すると同時に、社員一人ひとりの意識を大きく変えていく必要があります。

抜本的な構造改革の推進

変化に俊敏に対応できる事業体制を構築するために、ニコンはこれまでさまざまな施策を実施してきました。カンパニー制の導入、21世紀初頭の10年を視野に入れた企業活動の最上位指針「ビジョン Nikon21」の制定、執行役員制度の導入などはその後の改革を視野に入れた布石といえます。

これらの施策をベースに2003年3月期にはグループをあげて構造改革に取り組み、収益体質の強化に努めました。まず、早期退職優遇制度の拡大実施により、ニコングループ全体の従業員規模の適正化を図り、固定費の削減に努めました。同時に、不採算事業の整理・再編による経営資源の有効配分、各事業ユニットにおける変動費削減等、大幅なリストラクチャリングを含む構造改革に取り組みました。

これらの施策の結果は、徐々に、しかし着実にその成

果を生み出しています。しかしながら、当期の業績を大きく好転させるレベルには達しませんでした。これらの諸施策を徹底して継続していく一方、一層の改革を断行し、事業運営の効率性を高め、収益体質の抜本的な改善を実現していく必要があります。

基幹事業の強化

今後の経営改革における最大の課題は、基幹事業の競争力の強化です。それぞれの事業により置かれている状況は異なりますが、各事業の成長性を高め業界のトップメーカーとしての地位を確立するための施策に取り組んでいきます。

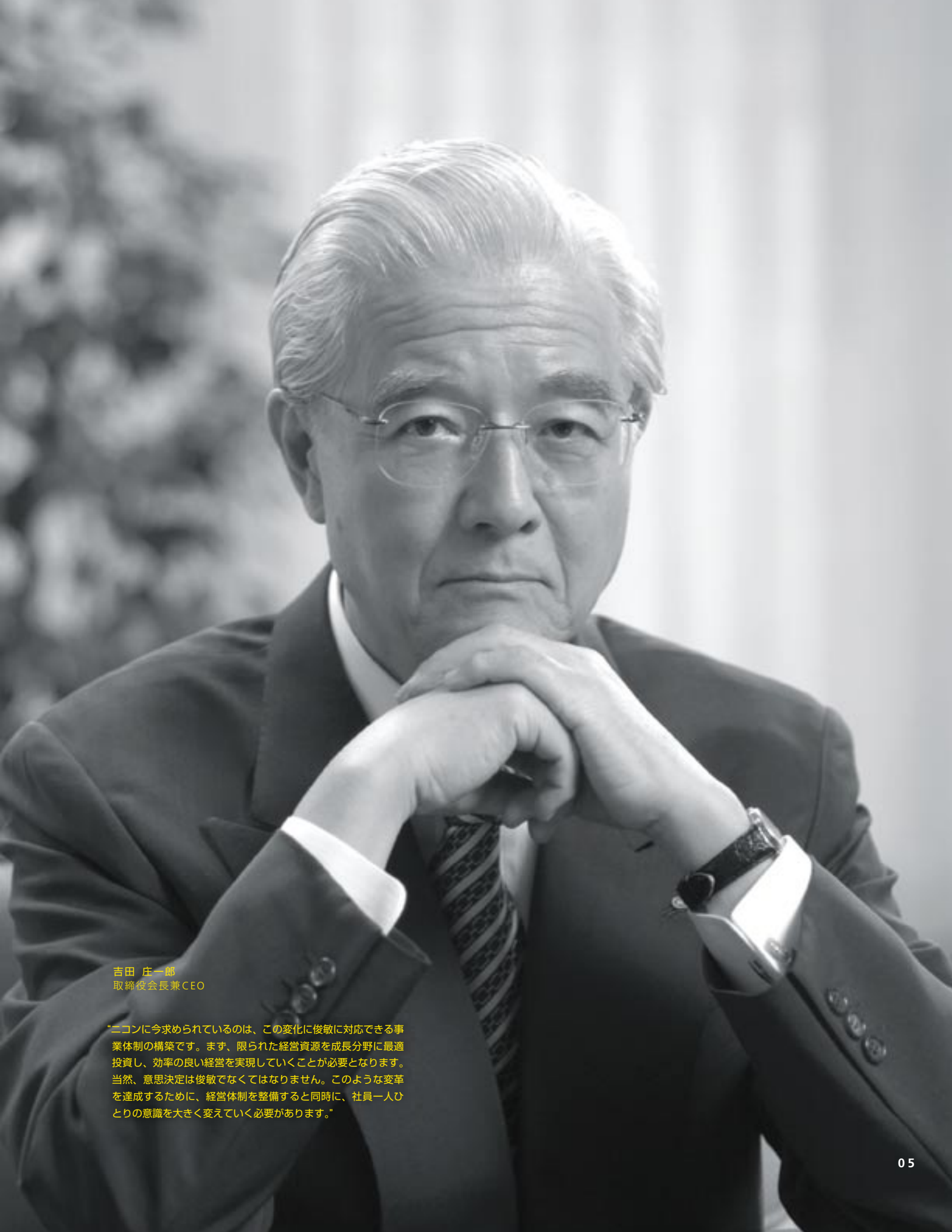
まずは、ニコンの持つ強みを活かし、かつ時代の一步先を見据えた先進的な製品を他社に先駆けて世に送り出すこと、すなわち「製品力の強化」です。市場の先駆者となったデジタル一眼レフカメラなどに象徴されるように、ニコンならではの付加価値の高い製品を社会に提供することが、製造業を営む当社の最大の使命であり、変わることのない課題です。今後も、デジタルカメラのセンサーやレンズユニットなど、製品の基幹となる部品を積極的に内製化し、付加価値を取り込み、ニコンの強みが十分に発揮できる競争力ある製品群を作り上げていくことに注力していきます。

次は、コスト競争力強化と収益性向上のための取り組みです。厳しい事業環境が続く現在、製造業の原点である製品の開発及び生産のスピードアップを最大の経営課題と位置付けています。バリュー・エンジニアリングの観点から業務プロセスの革新を図り、製造リードタイムを大幅に短縮することで、時代の要請にあった製品をタイムリーにお客様に提供する体制を強化しています。特に精機事業においては、製造リードタイム短縮により在庫等棚卸資産を圧縮することが収益力回復のための大きな鍵となっており、取り組みを強化しています。

これらの施策を通じて、製造業の川上から川下まですべての工程における付加価値を高め、ニコンのバリューチェーンの最大化を図っていきます。

中国市場への取り組み

すでにデジタルカメラの主力工場を中国無錫市に設立したように、中国はコスト競争力強化のための重要な生産



吉田 庄一郎
取締役会長兼CEO

“ニコンに今求められているのは、この変化に俊敏に対応できる事業体制の構築です。まず、限られた経営資源を成長分野に最適投資し、効率の良い経営を実現していくことが必要となります。当然、意思決定は俊敏でなくてはなりません。このような変革を達成するために、経営体制を整備すると同時に、社員一人ひとりの意識を大きく変えていく必要があります。”

拠点として位置付けていますが、同時にマーケットとしても、その規模と成長性から大きな潜在力を秘めた重要な地域と認識しています。

各事業部門において、それぞれ中国内での営業及びサービス拠点の整備に努めており、今後さらに積極的に販売を拡大し、同市場でのプレゼンスを高めていきます。

新規事業への参入

構造改革ならびにコスト削減の断行と同時に、新たな事業の立ち上げにも積極的に取り組み、次世代の収益の柱に育てていかねばなりません。ニコンにとっての新規事業とは、ニコンの強みを最大限に発揮でき、かつ成長性の高い事業と考えています。ニコンの最大の強みは、長年培ってきた「光学技術」です。「光=Optics」は、あらゆる産業分野で進展が期待される「ナノテクノロジー」分野においても基幹となる技術と考えており、今後は「光技術」と「ナノテクノロジー」の二つをキーワードとして、ニコン独自のアプローチで成長分野にチャレンジしていきます。

現在、有望な新規事業としては、LSIを製造する工程で配線や絶縁膜の表面を研磨して平坦化するCMP (Chemical Mechanical Polishing) 装置があり、当期には、本格的な事業展開を図るため、CMP事業室を新設しました。このほか、今後需要拡大が見込まれる液晶プロジェクター用光学エンジン、MEMS (Micro Electro Mechanical Systems) 等の光学部品事業、バイオサイエンス関連事業などの分野で収益性の高い事業を立ち上げていく計画です。

コーポレートガバナンスの強化

当社は、これまで構築してきたカンパニー制ならびに執行役員制度を基盤に、更なる事業管理体制の強化に努めていきます。委員会等設置会社への移行等も重要な経営課題として検討を続けていますが、現状では監査役制度を採用しながら、報酬審議委員会の設置、ストックオプションの実施、役員報酬体系の見直しなどを通じて経営機構の一層の改革を進めていきます。

また現在の厳しい事業環境に対応し、グローバルな競争に勝ち抜くため、人事制度改革の推進にも取り組んで

いきます。これまでの年功序列的な制度を抜本的に見直し、グループ従業員すべてに対して、成果主義型の給与体系と業績連動型の賞与制度を導入し、限られた原資で最大限のパフォーマンスとアウトプットを引き出せる「ペイ・フォー・パフォーマンス」制を徹底させていきます。

ニコングループの企業価値の向上

環境を無視した事業活動は21世紀の社会には受け入れられません。ニコンはこれまで積極的に環境に配慮した事業活動に努めてきました。グループ従業員一人ひとりの環境問題に対する意識の向上には目覚ましいものがあり、当期には、ニコンの全製作所でのゼロエミッション体制を当初の計画より一年前倒しで構築することができました。今後も環境経営の視点から、環境保全に対する取り組みを強化していきます。

また、コンプライアンス室を設置し企業倫理委員会の活動を推進することで、企業と従業員一人ひとりの行動の遵法性、公平性、健全性の確保に努め、社会における信頼を確固たるものにしていきます。

最後に、これからは新しい時代に合った企業風土を創りあげねばなりません。これまでの、「まじめ」「保守的」という風土の良さところは残し、よりチャレンジングで若々しく才気ある「スマート」な企業風土を創りあげていきます。当期には、当社のブランドシンボルを新たに制定しました。このブランドシンボルは、これからのニコングループを象徴する「時代をとらえたセンス」「革新的な技術」そして「未来への可能性への挑戦」を表しています。ニコンはこれらの思いを、製品を通じて具現化することにより、社会の役に立ち、社会と共に成長する価値ある企業として成長していきたいと考えています。



28.0% 精機事業

半導体露光装置、
液晶ディスプレイ露光装置



57.6% 映像事業

銀塩カメラ、デジタルカメラ、
交換レンズ、フィルムスキャナ



10.4% インストルメンツ 事業

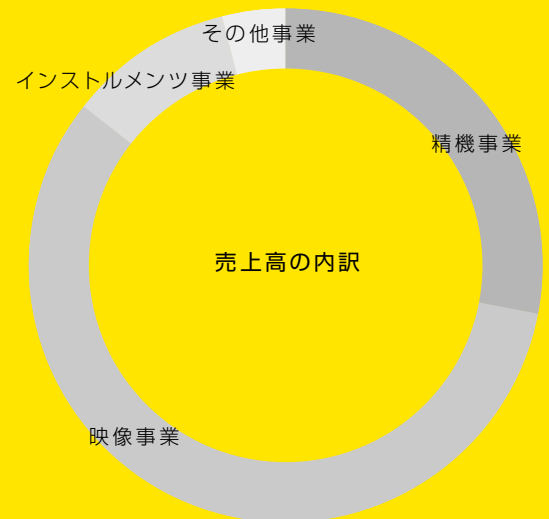
生物顕微鏡、工業用顕微鏡、
測定機、検査機器



4.0% その他事業

双眼鏡・望遠鏡、測量機、
メガネフレーム・サングラス

営業の概況



上記の数字は外部顧客向け事業別売上高構成比

精機事業

2003年3月期の業績概要

低迷が続く半導体市場は夏頃からさらに悪化し、半導体メーカーの多くが設備投資を大幅に抑制する状況となりました。これにより、半導体用のステッパーの販売台数は当初の予測を大きく下回り、2003年3月期の売上高は前期比33.1%減の1,331億2,000万円、245億9,500万円の営業損失を計上する結果となりました。

事業戦略

当事業部門が抱える問題やさまざまな課題を再度洗い出し、当社の強みを強化しつつ、それらの課題を一つひとつ解決する施策を迅速なスピードで実施しています。

事業戦略の第一は、最先端技術分野における二コンの位置付けを不動のものにすることです。2003年3月には、米国顧客向けに当社の最大の強みであるレンズ技術を活かし、世界最高のNA0.85で80nm以下の解像度を有するArFモデルNSR-S306Dを他社に先駆けて出荷いたしました。そして、2003年10月には、NA0.85のレンズ性能で、露光範囲を拡大し生産性を向上させたNSR-S307Eを市場投入する予定です。当社のステッパーは、レンズ性能のみならず、単位時間あたりの良品ウェハ処理枚数（トータルアウトプット）も世界最高を実現しており、今後ともこの両面の性能を一層向上させた最先端装置を市場に投入してまいります。

また、微細化の進展に対応する次世代露光技術開発は必須と考えており、それに対する投資も継続していきます。光の代わりに電子ビーム(EB)を使って露光するEBステッパーの1号機を、2003年6月に出荷しました。EBステッパーは45nm以下の超微細加工への対応が期待されています。

なお、第5及び6世代の大型ガラス基板に対応した液晶ステッパーの商談も順調に進んでいます。今後ともさらなる顧客獲得、販売拡大を図ってまいります。

第二は、顧客層の積極的な拡大です。半導体の製造ラインでは、最先端装置のみを使用しているわけではありません。また、製造するデバイスの種類により必要とされる装置も異なってきます。顧客ニーズに応じ、「アフターサービス」を重視した各種製品の開発に注力し、より幅広い顧客層への拡販に努めていきます。2003年11月から市場に投入予定のKrFスキャンフィールド型ステッパーNSR-SF200は、最新のArFモデルとのミックス・アンド・マッチに威力を発揮し、顧客の投資コスト削減に貢献します。

また、現行のArFモデルにおいて投影レンズとウェハの間を純水で満たすことで解像度を大幅に向上させる、「液浸技術」の開発にも積極的に取り組んでいます。営業・マーケティング体制の強化も含め、顧客ニーズを的確に捉え、「お客様の考えの先をいく」さまざまな提案を積極的に行ってまいります。

さらに、7,000台を超えるNo.1のインストール実績を活かした中古ビジネスの拡大にも取り組んでいます。当社がトップシェアを誇る中国市場においては、この中古機に対する需要が特に旺盛で、大きなビジネスチャンスと捉えています。2002年12月には、上海にステッパーの保守サービス事業を受け持つ現地法人を設立しており、同法人との連携を密に今後の拡販に努めています。

第三に、事業構造の抜本的改革を強力に進めています。顧客ニーズにタイムリーに対応していくためには、事業のスピードアップを図る必要があります。レンズ加工から据え付け終了までのステッパーの工期を、2004年3月までに従来の約半分である6カ月に短縮するという大きな目標を掲げ、工程や生産技術の改善に取り組んでいます。またこれは同時に、財務面における棚卸資産の削減に直結し、収益性の改善にもつながります。

このスピードアップを実現するために、事業の「IT化」を一層促進し、CAD/CAMシステムをはじめ、CRMやSCMなどの各種システムを整備しています。これにより、人員を増やすことなく事業全体を効率的に展開でき、かつ顧客ニーズにあった製品を積極的に提案できる体制が整いつつあると考えています。

これらの事業改革の成果は、2004年3月期の終盤には目に見える成果として現れ、業績の回復が顕著になると確信しています。



トピックス

米国のインテルコーポレーションから半導体露光装置メーカーとして初めて、「PQS (Preferred Quality Supplier) 賞」を受賞しました。また国内においても、(株)東芝から「グッドパートナー賞」を受賞するなど、品質の向上が内外で広く認められました。



刈谷 道郎

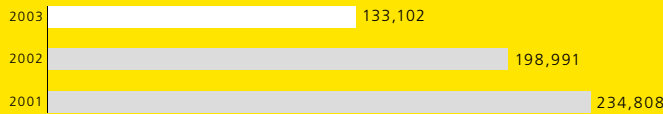
専務取締役兼 上席執行役員

精機カンパニープレジデント

“最先端技術の一層の追求と精機カンパニーの構造改革は事業戦略の両輪です。2004年3月期終盤には、この成果が現れ業績の回復が顕著になると確信しています。「クオリティ」「アフターダビリティ」「スピード」をキーワードにリーディングカンパニーとしての使命を果たしていきます。”

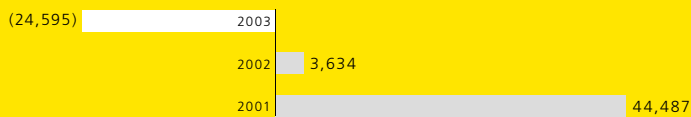


売上高* (単位: 百万円)



*数字はセグメント間の内部売上高を含む

営業利益(損失) (単位: 百万円)



1 NSR-S306C

100nmデバイス量産対応、ArFエキシマステッパー

2 NSR-SF200

ArFスキャナーとのミックス&マッチに最適なKrF一括型スキャンフィールドステッパー

3 FX-702J

中小型高精細パネルの量産に対応する液晶ステッパー



映像事業

2003年3月期の業績概要

当期、銀塩カメラ市場が縮小傾向にあったものの、デジタルカメラ市場が好調で大きな牽引力となり、売上高は、前期比22.7%増の2,719億56百万円となりました。また、営業利益においても、利益率の高いデジタル一眼レフを中心に販売台数が増えたことに加え、さまざまなコスト削減策の効果もあり、前期比72.0%増の277億45百万円を達成しました。

事業戦略

デジタルカメラ市場は、世界規模で急激に拡大しています。しかし、言い換えれば、この市場はカメラメーカーのみならず、さまざまな異業種メーカーが参入し、またメガピクセルのカメラ付き携帯電話が登場するなど、各社がしのぎを削る戦場となっています。

このような状況の中、当社のデジタルカメラ戦略は、ニコンの強みであるカメラ技術、センサーの性能を引き出す光学技術、そしてデジタル画像処理技術を十分に活かせ、かつ高い収益性と事業規模が期待できる市場を標的に据えています。中でも、レンズ交換式一眼レフタイプの市場は当社が先駆者であり、圧倒的な強みを発揮しています。また、当期にはプロ用のデジタル一眼レフカメラに加え、プロ、ハイアマチュア向けのデジタル一眼レフカメラ「D100」を市場に投入し、好評を博しました。今後とも、一般のお客様にも本格的なデジタル一眼レフカメラを楽しんでいただけるよう、ラインアップの拡充を図ってまいります。

また、コンシューマータイプのデジタルカメラにおいても、ハイエンド市場の強みを活かしながら、中級・普及クラス市場でのシェア獲得も強力に推進しております。ニコンのコアユーザーを大切にしながら、一般コンシューマーへのニコンブランドのさらなる浸透を図っていきたくと考えています。現在、ニコンはコンシューマー市場で「COOLPIX」ブランドで商品展開を行っており、ニコンの高品質のイメージを保ちながら、動画音声機能の充実やコンピュータとの親和性向上、先進的なデザインなど付加価値を高めることで、若年層にも支持される商品展開を積極的に行ってまいります。

デジタルカメラの特徴のひとつに、技術革新が激しく、開発サイクルが短いこと、さらに激しい価格競争が避けられないことがあげられます。こうした中で、製品開発から販売までの事業スピードをあげ、常にタイムリーに製品を投入して、いかに収益性を維持していくかが非常に重要な経営課題となります。当社はかねてから徹底したコストダウンを図っており、今後ともバリューチェーンの見直しを図り、収益性を向上させながら、競争力のある製品を市場に投入していきたいと考えています。

この一環として、当期には中国・江蘇省無錫市にデジタルカメラをはじめとする映像事業製品の生産拠点としてNikon Imaging (China) Co., Ltd. を設立しました。今期の後半にはコンシューマータイプのデジタルカメラの生産を開始する予定です。また、中国では、同社の営業支社を上海に設立し、中国市場における営業力の強化にも努めています。このほか、Nikon (Thailand) Co., Ltd. では、デジタルカメラのキーパーツであるレンズ関連の生産能力拡充のための設備投資を行うなど、付加価値を取り込むとともに、コスト競争力の強化を図っています。

市場が縮小している銀塩カメラ市場でも、安定した収益を確保できるよう、製品ラインアップを拡充しシェアアップに努めています。当期に市場投入した「ニコンU2」など普及機タイプが好調で、市場のシェアを拡大しています。

今後は、映像事業における新たな事業展開として、他社とのコラボレーションも視野に入れ、「画像」を切り口としたソフトやハード、アプリケーションの充実を図ってまいります。そして、「より親しみやすく、楽しい」ニコンのイメージを付加するためのブランド戦略を展開することで、お客様とより多くの対話を図り、デジタル時代にふさわしい新たな「ニコンブランド」を構築してまいります。

トピックス

Nikon Imaging (China) Co., Ltd. は今期後半よりコンシューマータイプのデジタルカメラの生産を開始します。また、来期以降の本格増産と部品の内製化に備え、今期、増床工事に着手しています。



木村 眞琴

常務取締役兼上席執行役員

映像カンパニープレジデント

“デジタルカメラでは一眼レフタイプと、コンシューマータイプのハイエンド市場、両カテゴリにおける圧倒的なブランド力を活かし、これを十分に発揮できる形で事業を拡大していくことが最大の目標です。銀塩カメラではニコンの伝統を守りつづけることが使命と考えています。そして、日々の生活で映像の楽しさを真に味わっていただける新しいニコンブランドを築き上げることを目指します。”



1



2



3



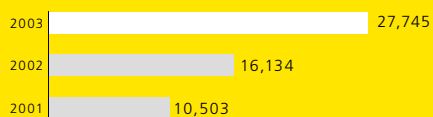
4

売上高* (単位: 百万円)



*数字はセグメント間の内部売上高を含む

営業利益 (単位: 百万円)



1 D100

プロ、ハイアマチュアをターゲットにしたデジタル一眼レフカメラ

2 U2

小型・軽量のオートフォーカス一眼レフカメラ

3 COOLPIX SQ

フルメタル・スクエアボディに高性能を凝縮したコンパクトデジタルカメラ

4 COOLPIX 5700

有効画素数5.0メガピクセルのCCDと8倍ズームニッコールレンズを搭載

インストルメンツ事業

2003年3月期の業績概要

生物顕微鏡は研究分野向けの製品を中心に堅調に推移しました。工業用顕微鏡、測定機、検査機器は、半導体関連市況低迷の影響はあったものの CCD 検査用光源装置等で売上げを下支えし、全体では当期の売上高は、前期比 6.9% 増の 498 億 72 百万円となりました。営業利益は収益体質強化の効果もあり、18 億 42 百万円で前期比 293.6% 増となりました。

事業戦略

インストルメンツ事業は、生物顕微鏡、工業用顕微鏡、測定機、検査機器、その他のセグメントで構成されています。特に生物顕微鏡では、病院、大学、各種研究機関が主な顧客であるため、景気の波の影響を大きく受けず収益を確保しています。この分野に引き続き注力するとともに、それ以外の製品群の収益改善を図ることで、インストルメンツ事業全体の収益力強化を実現します。

「徹底した構造改革に努める」ことが収益体質強化に向けての最大の課題です。当期の業績が示すように、構造改革の成果は徐々に出てきています。しかし、一層の効率化、コストダウンが必要であり、開発・生産体制と販売体制の両面から改革を進めています。

開発・生産面においては、協力工場を含めて製造・販売・物流までの SCM を構築することで、効率のよい製造プロセスの確立を進めています。調達リードタイムの大幅な短縮を図るとともに、在庫管理システムを強化し、ワールドワイドでの在庫を大幅に削減することが大きな狙いです。また、中国・南京尼康での顕微鏡生産を拡大することなどで、コスト削減をさらに推進していきます。

販売面においては、顕微鏡の国内市場では現在、特約店制度を導入していますが、この内容を見直し、当社の製品販売に一層注力していただけるよう、さまざまなインセンティブの導入を計画しています。同時に、顧客とより密接に接することで、ニーズを的確に捉え、製品開発に情報をフィードバックできるよう、販売会社のマーケティング力を強化していきます。

海外市場では、米国アリゾナ州に 2002 年 7 月、半導体検査機器の販売強化のため、Nikon Instruments Inc. の半導体関連部門の拠点を設立、一方、欧州では 2002 年 4 月から Nikon Europe B.V. のインストルメンツ部門が独立し Nikon Instruments Europe B.V. として営業を開始するなど体制の強化に努めています。また、拡大が期待される中国市場に対応するため、上海にマーケティングやアフターサービス業務などを行う Nikon Instruments (Shanghai) Co., Ltd. を設立し、2003 年 8 月に営業を開始しました。

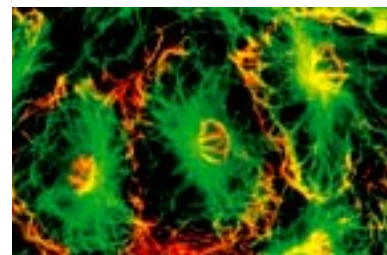
今後の成長が大きく期待できる分野としては、まず、ライフサイエンス分野があります。この分野では、国内の国家予算並びに民間設備投資は着実に増加しています。同分野の最先端研究分野向けの顕微鏡システムや計測器・分析装置などに対する需要は今後旺盛になると考えられ、ニコンの最先端の技術を盛り込み、製品開発に努めています。最先端のライフサイエンス研究分野向けに、エバネッセント照明法を利用した顕微鏡の拡販を一層強化していきます。

このほか、市場の拡大が期待される製品としては、光学顕微鏡と当社の強みであるデジタルカメラ及びデジタル画像処理技術を有効に結び付けた製品があります。2003 年 6 月には、これまでの顕微鏡が持つイメージを一新し、接眼部がなくデジタル画像をモニターで見ることのできるデジタルマイクロスコープ「COOLSCOPE」を市場に投入しました。これは、ユーザーフレンドリーな操作性を特徴としており、今後の販売増に向け注力する製品のひとつです。

もうひとつの成長分野である半導体関連の検査機器分野においては、顧客ニーズの多様化、自動化に対する要望、観察・検査に関するさまざまな測定ニーズの高まりが顕著です。当社の強みを最大限に活かした製品開発に努め、300mm ウェハと線幅 90 ナノメートルへの微細化の進展に対応することで、売上げの拡大を図ります。

トピックス

たんぱく質、遺伝子などの活性を保ったまま「分子レベル」での観察を可能にした、エバネッセンス顕微鏡イメージングシステムを発売。最先端ライフサイエンス分野での利用が期待されます。

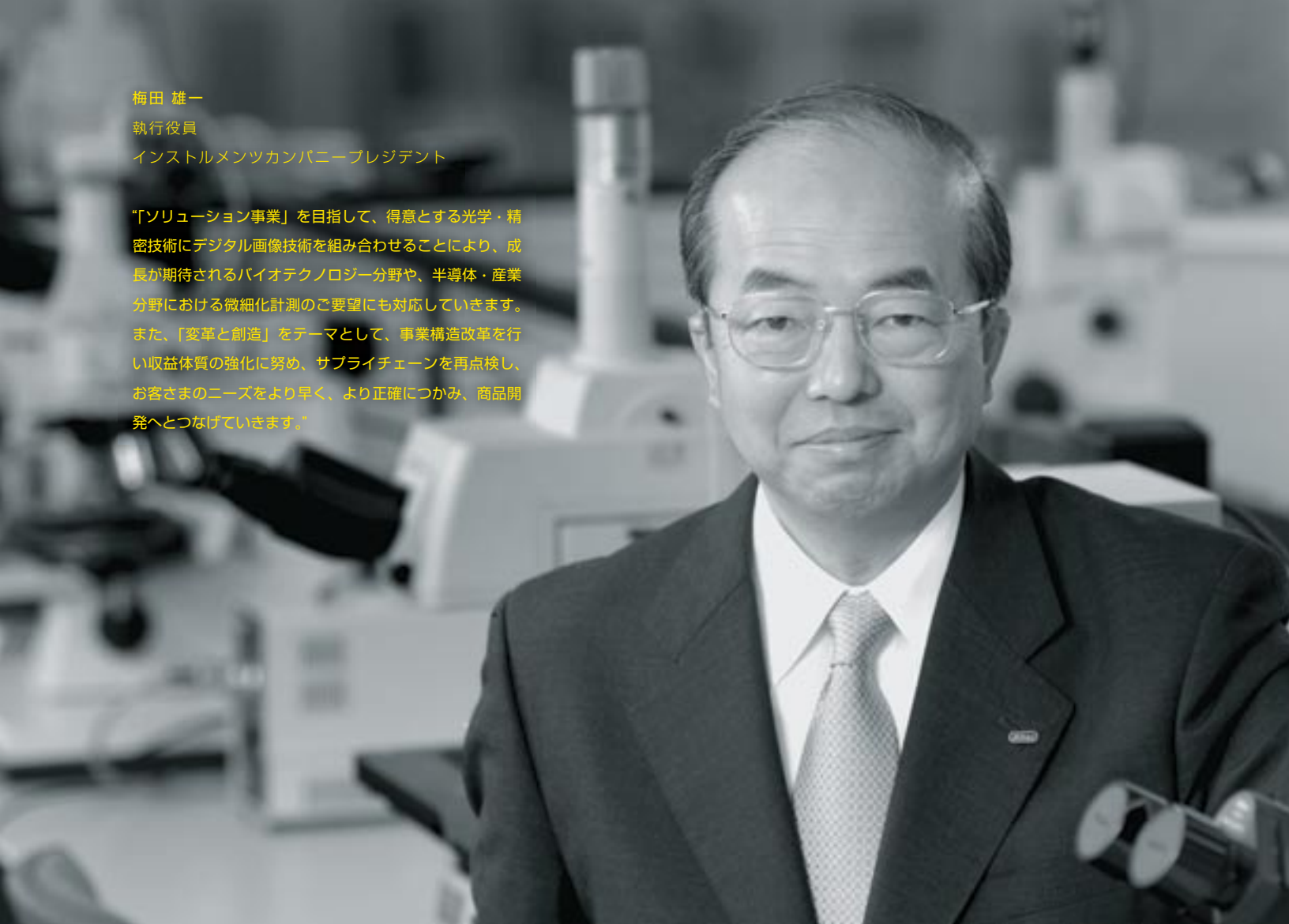


エバネッセンス観察像と落射蛍光観察像を合成し、擬似カラー化したマウス皮膚由来線維芽細胞

画像提供：Dr. Gregg. G. Gundersen, Columbia University

梅田 雄一
 執行役員
 インストルメンツカンパニープレジデント

“ソリューション事業”を目指して、得意とする光学・精密技術にデジタル画像技術を組み合わせることにより、成長が期待されるバイオテクノロジー分野や、半導体・産業分野における微細化計測のご要望にも対応していきます。また、「変革と創造」をテーマとして、事業構造改革を行い収益体質の強化に努め、サプライチェーンを再点検し、お客さまのニーズをより早く、より正確につかみ、商品開発へとつなげていきます。”

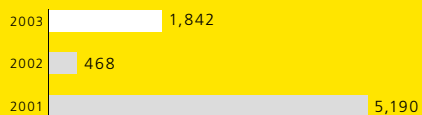


売上高* (単位: 百万円)



*数字はセグメント間の内部売上高を含む

営業利益 (単位: 百万円)



1 COOLSCOPE

ユーザーフレンドリーな操作が可能なデジタルマイクロスコープ

2 DIGITAL ECLIPSE C1

標本内部の様子を高コントラストな画像として観察できるコンフォーカル顕微鏡

3 NEXIV VMR-H3030TZ

高倍率で高速・高精度自動測定を行うCNC画像測定システム

4 NRM-3100

300mmウェハ、90nmリソグラフィ工程に対応した重ね合わせ測定機



その他事業

2003年3月期の業績概要

その他事業部門の当期売上高は前期比 13.1% 減の 418 億 75 百万円、営業損失は 12 億 60 百万円となりました。事業ごとに見ると、カスタムプロダクツ事業は、新規市場の開拓に積極的に努めたものの、市況低迷を受けた光通信向けの光学部品が大幅な売上減となったほか特注機器も落ち込み、売上高は前期実績を下回りました。一方、望遠鏡は、最高級双眼鏡 HG シリーズやラインアップを刷新したルーペなどの新製品に加え、既存製品の販売も好調に推移し、売上増となりました。測量機は、公共投資の削減により土木・建設業界における需要が冷え込み、売上減となりました。眼鏡については、厳しい市況が続く中、眼鏡レンズは累進焦点レンズなどの高付加価値商品が伸びるとともに単焦点レンズも順調に推移しましたが、フレーム・サングラスの低価格化がさらに進行し、売上高は前期の実績を下回りました。

事業戦略

その他事業はさまざまな事業ユニットによって構成されており、基本的には各事業ユニットが着実に利益を生み出し、グループ全体の収益性の向上に貢献できるよう、事業構造改革ならびに収益性の改善に努めています。

当期には、世界最大手の測量機器製造販売会社である、米国トリンブルナビゲーションと出資比率 50:50 の合併会社を日本において設立することで合意しました。当社の持つ高度で多様な光学技術力、日本国内での販売力及び高品質で信頼を得ているニコンブランドと、トリンブルの持つ GPS (全地球測位システム) をはじめとする広範な製品とワールドワイドな販売ネットワークを一体化させることで相互補完を実現し、測量機事業の一層の発展拡大を目指します。7月1日より新会社(株)ニコン・トリンブルは営業を開始しており、ニコングループの測量機の開発、製造、販売を受け持つ(株)ニコンジオテックスの事業は、新会社に移管されました。

新たな事業として取り組んできた CMP 装置事業については、今後の本格的な事業展開を見据え 2002 年 11 月に CMP 事業室を設立、体制を強化しました。現在、LSI の高集積化や新素材の導入による製造プロセスの高度化に伴い、ウェハ上に多層に重ねて形成する配線や絶縁膜表面を、均一に平坦化するニーズが高まっています。CMP 装置はこの配線や絶縁膜の表面を化学的・機械的に研磨して平坦化するものです。当社では、光学レンズ研磨技術や精密機構技術、光学測定技術などを活かした高精度 CMP 装置により市場参入し、積極的なビジネス展開を行っています。CMP 装置事業のテイクオフにより、当事業への収益面での大きな貢献を見込んでいます。



1



2



3



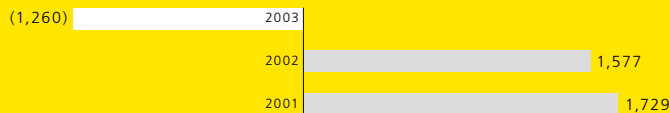
4

売上高* (単位: 百万円)



*数字はセグメント間の内部売上高を含む

営業利益(損失) (単位: 百万円)



1 NPS3301

高精度で緻密な研磨が可能なCMP装置

2 8×32HG D CF

高解像でクリアな視界を得られるハイグレード双眼鏡

3 NST-300Nシリーズ

ノンプリズム機能を搭載したトータルステーション

4 ブローグ・ネクシア

世界初の形状記憶樹脂製モダンを採用したメガネフレーム

ニコントピックス

新たなブランドシンボルの制定

ニコグループの新たなブランドシンボルを制定し、2003年4月1日より、コミュニケーション活動においてニコブランドの視覚的統一性を図るために、事業所サイン、広告、カタログ、ウェブ等への使用を開始しました。

新たなブランドシンボルは、従来から認知度が高いNikonロゴタイプやブランドカラーのイエローとブラックを活かし、ニコらしい未知の可能性への挑戦と創造への意欲を「連続した光とレンズ」のグラフィックイメージによって表現したものです。

当社はこれまで、「高品質」や「高い信頼性」を象徴するブランドイメージの確立に努めてきましたが、これらに「革新的な技術」や「時代をとらえたセンス」等の時流にマッチした企業イメージを付加し、新たなニコグループのブランドイメージを社会に広く伝えていきたいと考えています。

このブランドシンボル制定を契機に、世界に認められたブランド価値を資産として継承しつつ、より自由に力強く新製品やマーケティングの開発に努め、かつ時代に合ったブランドマネジメントの考え方を導入することで、ニコグループ全体のブランド価値の向上を図ります。



写真：シアトル・マリナーズのフランチャイズ、セーフコフィールドにおけるブランドプロモーション



写真：大井ウエストビル全景

大井ウエストビル竣工

ニコで最も歴史のある大井製作所（東京都品川区）の新棟「大井ウエストビル」が、2003年3月に竣工しました。建物は、地上7階、地下1階、延床面積は15,000m²で、環境保全や省エネ対策、耐震性などにも配慮した設計となっています。同ビルは、共用部門のほか、映像カンパニーの企画部門やマーケティング部門を収容しており、同カンパニーの重要な拠点のひとつとして機能しています。今後、同ビルを拠点に優れた技術と製品を世界に発信し、ニコグループの飛躍に向けたスプリングボードとしていきます。

ニッコールクラブ 50周年

ニコカメラとニッコールレンズの愛用者の交流を目的に設立された「ニッコールクラブ」が2002年で創立50周年を迎えました。このクラブは、著名な写真家の指導による撮影会やフォトコンテストなど技術向上のためのサポートはもちろんのこと、会報や写真集の発行など、写真文化向上のため長年にわたりさまざまな活動を行ってまいりました。この意味で、ニッコールクラブはニコという企業の枠を超え、プロ・アマを問わず写真界に多大な貢献をしてきたといえます。

2002年は、50周年を記念したフォトコンテストや写真集の発行などさまざまなイベントを行いました。また長年の活動が評価され、写真文化の発展に著しい功績があった団体や個人に贈られる日本写真家協会賞も受賞するなど、ニッコールクラブにとって節目となる一年となりました。

ニコでは、今後もニッコールクラブの運営はもちろんのこと、写真ギャラリー「ニコサロン」での写真作品の展示や国際写真コンテストの開催を通じ、さらなる写真文化向上のために積極的な活動に取り組んでいきます。



写真：50周年記念式典（上）と日本写真家協会賞受賞楯（下）

環境保全への取り組み

ニコンは1992年に「ニコン環境管理基本方針」を制定し、環境保全活動を全社的にスタートさせました。以来、「循環と共生」を基本理念とし、「省資源・省エネルギー」をベースにさまざまな活動を展開してきました。グループ各社での環境マネジメントシステムに関する国際規格「ISO 14001」の取得、製品の環境配慮を数値評価する「ニコン製品アセスメント」の実施等はそうした活動の一例です。

社会の持続的発展を可能とするために、企業の高度なエコマネジメントが求められる中、ニコンではグループをあげて、環境負荷を低減するための取り組みを強化しています。



写真：仙台ニコンのリサイクルセンター
圧縮減容機を導入するなど排出物の削減と分別・減容化を推進

全製作所でゼロエミッション体制を構築

当期に、大井、横浜、相模原、熊谷、水戸の国内の5製作所においてゼロエミッション体制を確立しました。当社では、ゼロエミッションを「最終処分量（埋立処分量）が廃棄物等総排出量の1%以下」と定義しており、2004年3月期中にすべての製作所における体制構築を目指し、廃棄物削減や再資源化推進の取り組みを強化してきました。その結果、一年前倒しで達成することになったものです。

今後、この活動をグループ各社にも展開し、既の実現している仙台ニコンに加え、2006年3月期までには主要な国内生産子会社すべてにおいてゼロエミッション体制を実現する計画です。



写真：エコガラスを使ったレンズ・プリズム

エコガラス開発への取り組み

ニコンでは、環境への配慮の観点から、光学ガラスの組成にさまざまな改良を重ねてきました。1995年には、有害物質である鉛とヒ素を含まない環境対策光学ガラス（エコガラス）の開発に本格的に着手しました。従来製品に劣らない光学性能の確保を前提に光学ガラス組成の開発と設計上の検討を重ね、1998年より本格的にエコガラスを使用した光学設計を開始しました。現在では半導体露光装置、カメラをはじめあらゆる製品に積極的にエコガラスを使用しており、当期の新規光学設計におけるエコガラス比率は90%を達成しています。

今後は、さらにエコガラス比率を高めるとともに、光学ガラスによる環境汚染の可能性を原料から廃棄までの全ライフサイクルで限界まで低減していきます。

「2003年度環境アクションプラン」を作成

ニコンでは、製品ならびに事業所環境における環境対策について具体的な数値目標を定めた「ニコン環境アクションプラン」を策定しています。毎年、進捗状況を確認し、新たな目標を設定しながら環境保全活動に取り組んでいますが、このほど「2003年度環境アクションプラン」を作成しました。

今期は、六価クロム、鉛等有害化学物質を使用した商品の輸入を禁止するEU規制への対応を重要課題として位置付けており、鉛フリーはんだへの切り替えを推進し、「電子部品実装基板の鉛フリー化率を2006年3月期には民生分野で100%、産業分野で50%以上にまで高めること」が重要な目標として設定されています。また、その有害物質の商品への使用全廃や、グリーン調達強化なども積極的に取り組むべき課題として盛り込まれています。



写真：鉛フリーはんだ付けのための高性能リフロー炉

5年間の主要財務データ

株式会社ニコン及び連結子会社
3月31日終了事業年度

会計年度	単位：百万円					単位：千米ドル
	2003	2002	2001	2000	1999	2003
売上高	¥ 468,959	¥ 482,975	¥ 483,957	¥ 371,801	¥ 305,765	\$ 3,901,487
売上原価	307,503	306,793	301,759	247,473	205,984	2,558,264
販売費及び一般管理費	157,269	153,943	120,775	105,894	108,522	1,308,396
営業利益(損失)	4,187	22,239	61,423	18,434	(8,741)	34,827
税金等調整前当期純利益(損失)	(11,128)	2,755	29,827	11,479	(17,447)	(92,578)
当期純利益(損失)	(8,143)	(6,004)	20,911	7,770	(18,233)	(67,744)
1株当たり(円及び米ドル)						
当期純利益(損失)	¥ (22.03)	¥ (16.23)	¥ 56.53	¥ 21.01	¥ (49.29)	\$ (0.18)
支払配当金	0.00	4.00	8.00	5.00	3.00	0.00
資本的支出	¥ 20,226	¥ 33,546	¥ 25,996	¥ 13,881	¥ 20,719	\$ 168,265
減価償却費	20,435	17,917	16,007	17,251	20,110	170,010
研究開発費	27,506	27,313	22,794	17,798	18,729	228,832
会計年度末						
総資産	¥ 576,912	¥ 561,276	¥ 593,454	¥ 502,175	¥ 474,965	\$ 4,799,597
資本	162,464	176,961	186,119	166,495	160,991	1,351,608

注：1. 1株当たりの金額は、期中の普通株式の加重平均株式数をもとに計算されております。

2. 米ドル金額は、便宜上、2003年3月31日現在の為替換算レート、1米ドル=120.20円により換算しております。

経営成績に関する説明ならびに分析

経営環境

2003年3月31日に終了した事業年度における経済環境は、米国経済は、民間消費の伸び率が低下するなど、停滞感を強め、欧州経済も、輸出の鈍化に伴ない、総じて低調に推移しました。一方、アジア経済は、中国を中心として緩やかな拡大を続けました。

わが国経済は、個人消費が低迷するとともに、民間設備投資、住宅建設、公共事業も低調に推移するなど、依然として厳しい状況が続きました。

当グループの事業分野においては、精機事業及びインストルメンツ事業に関しては、半導体市場の低迷により厳しい状況が続きました。一方、映像事業では、デジタルカメラ市場が引き続き拡大し、活況を呈しました。

事業別売上内訳

2003年及び2002年3月31日終了事業年度

	単位：百万円、%		単位：千米ドル
	2003	2002	2003
精機事業	¥ 133,102	¥ 198,991	\$ 1,107,336
売上高構成比率	28.4%	41.2%	
映像事業	271,956	221,577	2,262,527
売上高構成比率	58.0	45.9	
インストルメンツ事業	49,872	46,641	414,905
売上高構成比率	10.6	9.6	
その他事業	41,875	48,176	348,380
売上高構成比率	8.9	10.0	
合計	¥ 496,805	¥ 515,385	\$ 4,133,148
(消去)	(27,846)	(32,410)	(231,661)
	(5.9)	(6.7)	
連結	¥ 468,959	¥ 482,975	\$ 3,901,487

経営の概況と分析

収益体質の強化を目的として、早期退職優遇制度の拡大実施などによる人員のスリム化、不採算子会社の整理を行うとともに、より一層の経費削減、コストダウンに取り組みました。また、海外における生産・サービス拠点を拡充するとともに、固有の技術を活かした新規事業の創出、新製品のタイムリーな市場投入にも努めました。これらの結果、2003年3月31日終了事業年度の連結売上高は4,690億円で、前期比140億円、2.9%の減少となり、また、連結当期純損失は81億円となりました。

事業の種類別セグメントの業績を見ますと、精機事業部門については、縮小投影型露光装置分野において、国内及び米国市場での販売が落ち込み、売り上げは減少しました。液晶ディスプレイ用露光装置分野において、中小型液晶パネル向けの投資削減の影響により販売台数が大きく落ち込みました。この結果、当事業の売上は、売上高で前期比33.1%減少の1,331億円、営業損失は246億円となりました。映像事業部門については、引き続きデジタルカメラの好調な伸びが寄与し、売上高で前期比22.7%増加の2,720億円、営業利益は277億円となりました。また、インストルメンツ事業部門については、各製品において売上を伸ばし、売上高で前期比6.9%増加の499億円、営業利益は18億円となりました。

所在地別に見ると、国内では、半導体市況の低迷による厳しい状況が続いている中で売上が減少したものの、デジタルカメラ新製品が寄与したことから売上を伸ばしました。この結果、売上高は、前期比6.5%増加の3,986億円、営業損失72億円となりました。一方、海外においては、北米で、デジタルカメラの売上が順調に増加したものの、半導体市況の低迷の影響が大きく、大幅な売上の減少となり、売上高は前期比22.1%減少の1,604億円、営業利益57億円、欧州では、ステッパー販売などが落ち込んだものの、デジタルカメラが順調に売上を伸ばした結果、売上高は前期比20.9%増加の1,008億円、営業損失4億円となりました。また、アジアでは、デジタル製品が順調に売上を伸ばしたことに対し、販売促進費が大幅増となったことなどから営業費用も増加しました。この結果、売上高は前期比13.3%増加の452億円、営業利益26億円となりました。

損益分析

2003年及び2002年3月31日終了事業年度

	売上高に対する比率	
	2003	2002
売上高	100.0%	100.0%
売上原価	(65.6)	(63.5)
売上総利益	34.4	36.5
販売費及び一般管理費	(33.5)	(31.9)
営業利益	0.9	4.6
支払利息純額及び受取配当金	(0.3)	(0.5)
その他の収益(費用)純額	(2.9)	(3.5)
税金等調整前当期純利益(損失)	(2.3)	0.6
法人税等	0.6	(1.8)
少数株主持分損益	(0.0)	(0.0)
当期純損失	(1.7)	(1.2)

注：全ての費用及び控除金額はかっこ付きで表示しております。

貸借対照表分析

2003年及び2002年3月31日現在

	総資産に対する比率	
	2003	2002
総資産	100.0%	100.0%
流動資産計	67.3	65.5
たな卸資産	39.3	37.1
有形固定資産	19.2	20.2
投資その他の資産	13.5	14.3
流動負債計	44.1	50.0
短期借入金	10.4	19.9
1年内返済を除く長期借入債務	27.7	14.5
資本	28.2	31.5

財務の概況と分析

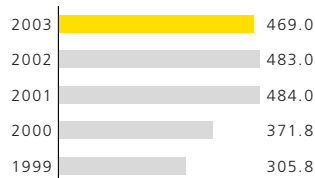
2003年3月31日終了事業年度末の総資産は5,769億円で、前期比156億円、2.8%の増加となりました。主にたな卸資産の増加によるもので、その結果、流動資産が207億円、5.6%増加しております。

負債では、主に仕入債務及び有利子負債の増加により、301億円増加しております。

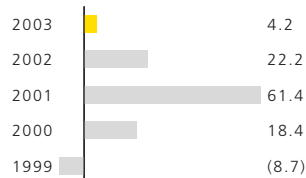
また、当期純損失が81億円となり、その他有価証券評価差額金などの影響により、資本は合計145億円の減少となっております。

一方、キャッシュ・フローから見ますと、営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加があったものの、減価償却費及び仕入債務の増加などにより、94億円の収入となり、投資活動によるキャッシュ・フローは、生産能力の増強のための設備投資による支出などにより、185億円の支出となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行などにより、86億円の収入となり、この結果、現金及び現金同等物の期末残高は237億円となりました。

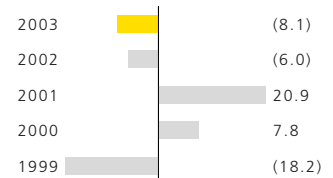
売上高
(単位：10億円)



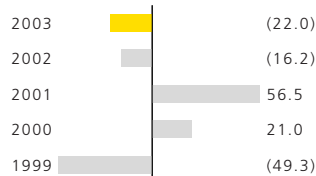
営業利益(損失)
(単位：10億円)



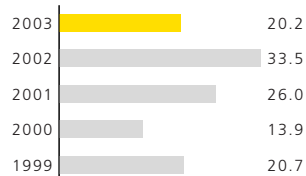
当期純利益(損失)
(単位：10億円)



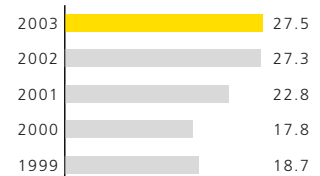
1株当たり当期純利益(損失)
(単位：円)



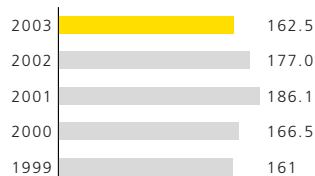
資本的支出
(単位：10億円)



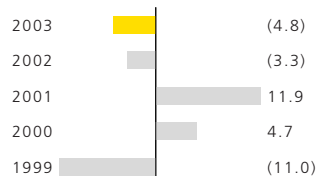
研究開発費
(単位：10億円)



資本
(単位：10億円)



株主資本利益率
(%)



連結貸借対照表

株式会社ニコン及び連結子会社
2003年及び2002年3月31日現在

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2003	2002	2003
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物	¥ 23,692	¥ 24,614	\$ 197,106
受取手形及び売掛金(注記5)：			
一般顧客	104,042	102,409	865,570
非連結子会社及び関連会社	858	558	7,142
貸倒引当金	(2,940)	(3,047)	(24,461)
たな卸資産(注記4)	226,627	208,411	1,885,418
繰延税金資産(注記9)	23,606	17,787	196,387
その他の流動資産(注記3)	12,428	16,921	103,396
流動資産合計	<u>388,313</u>	<u>367,653</u>	<u>3,230,558</u>
有形固定資産			
土地	16,894	16,812	140,550
建物及び構築物	94,968	90,441	790,080
機械装置及び運搬具	123,738	115,153	1,029,434
器具及び備品	56,171	54,454	467,313
建設仮勘定	6,815	13,188	56,700
合計	<u>298,586</u>	<u>290,048</u>	<u>2,484,077</u>
減価償却累計額	(188,075)	(176,929)	(1,564,681)
有形固定資産合計	<u>110,511</u>	<u>113,119</u>	<u>919,396</u>
投資その他の資産			
投資有価証券(注記3及び5)	37,534	45,352	312,262
非連結子会社及び関連会社に対する投資	6,941	5,143	57,742
長期貸付金：			
従業員その他	497	670	4,136
非連結子会社及び関連会社	5	32	42
貸倒引当金	(148)	(104)	(1,230)
ソフトウェア	5,538	5,746	46,072
連結調整勘定	272		2,267
敷金	3,239	3,304	26,944
繰延税金資産(注記9)	17,374	14,911	144,539
その他	6,836	5,450	56,869
投資その他の資産合計	<u>78,088</u>	<u>80,504</u>	<u>649,643</u>
資産合計	<u>¥ 576,912</u>	<u>¥ 561,276</u>	<u>\$ 4,799,597</u>

連結財務諸表注記を参照。

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2003	2002	2003
負債及び資本の部			
流動負債			
短期借入金(注記5)	¥ 59,845	¥ 111,795	\$ 497,876
1年内返済予定の長期借入債務(注記5)	22,208	16,541	184,755
支払手形及び買掛金：			
一般仕入先	98,145	78,305	816,511
非連結子会社及び関連会社	648	560	5,393
未払法人税等	3,227	1,299	26,848
未払費用	38,976	37,684	324,263
その他の流動負債(注記9)	31,267	34,306	260,127
流動負債合計	<u>254,316</u>	<u>280,490</u>	<u>2,115,773</u>
固定負債			
長期借入債務(注記5)	138,809	81,626	1,154,817
退職給付引当金(注記6)	19,880	17,419	165,387
その他の固定負債(注記9)	1,289	4,622	10,732
固定負債合計	<u>159,978</u>	<u>103,667</u>	<u>1,330,936</u>
少数株主持分	<u>154</u>	<u>158</u>	<u>1,280</u>
契約債務及び偶発債務(注記11,12及び13)			
資本の部			
資本金(注記7)：			
会社が発行する株式の総数 - 1,000,000,000株			
発行済株式数 - 2003年及び2002年369,945,332株	36,661	36,661	304,999
資本剰余金(注記7)	51,924	51,924	431,984
利益剰余金(注記7)	80,582	88,725	670,404
その他有価証券評価差額金	(3,531)	1,079	(29,380)
為替換算調整勘定	(2,628)	(1,265)	(21,867)
合計	<u>163,008</u>	<u>177,124</u>	<u>1,356,140</u>
自己株式：			
2003年550,081株及び2002年139,969株	(544)	(163)	(4,532)
資本合計	<u>162,464</u>	<u>176,961</u>	<u>1,351,608</u>
負債、少数株主持分及び資本合計	<u>¥ 576,912</u>	<u>¥ 561,276</u>	<u>\$ 4,799,597</u>

連結財務諸表注記を参照。

連結損益計算書

株式会社ニコン及び連結子会社

2003年及び2002年3月31日終了事業年度

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2003	2002	2003
売上高	¥ 468,959	¥ 482,975	\$ 3,901,487
売上原価	307,503	306,793	2,558,264
売上総利益	161,456	176,182	1,343,223
販売費及び一般管理費(注記8)	157,269	153,943	1,308,396
営業利益	4,187	22,239	34,827
その他の収益(費用)			
受取利息及び受取配当金	1,067	1,149	8,878
支払利息	(2,627)	(3,659)	(21,855)
現金支払割戻金	(3,528)	(3,039)	(29,349)
特許権収入	1,186	754	9,870
社債発行費	(1,353)	(91)	(11,255)
たな卸資産評価減	(5,063)	(7,112)	(42,120)
たな卸資産解体処分損	(2,513)	(2,185)	(20,909)
投資有価証券売却損	(2,041)	(3,358)	(16,982)
固定資産除却損	(606)	(1,161)	(5,043)
固定資産売却益	9,270	3,180	77,121
投資有価証券売却益	1,548	1,800	12,879
従業員早期退職加算金	(11,019)		(91,673)
退職給付引当金繰入額(注記2(g))		(9,755)	
持分法による投資利益	757	549	6,298
その他—純額	(393)	3,444	(3,265)
その他の収益(費用)合計	(15,315)	(19,484)	(127,405)
税金等調整前当期純利益(損失)	(11,128)	2,755	(92,578)
法人税等(注記9)			
法人税、住民税及び事業税	5,400	3,454	44,919
法人税等調整額	(8,380)	5,304	(69,714)
法人税等合計	(2,980)	8,758	(24,795)
少数株主持分損益	(5)	1	(39)
当期純損失	¥ (8,143)	¥ (6,004)	\$ (67,744)

	単位：円		単位：ドル (注記1)
	2003	2002	2003
普通株式1株当たり(注記2(o)):			
当期純損失	¥ (22.03)	¥ (16.23)	\$ (0.18)
支払配当金	0.00	4.00	0.00

連結財務諸表注記を参照。

連結株主持分計算書

株式会社ニコン及び連結子会社

2003年及び2002年3月31日終了事業年度

	単位：千株			単位：百万円			
	発行済株式数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	自己株式
2001年4月1日残高	369,928	¥ 36,661	¥ 51,910	¥ 96,560	¥ 4,715	¥ (3,726)	¥ (1)
株式交換により発行した新株式数	17		14				
当期純損失				(6,004)			
配当金、1株当たり8.0円				(2,959)			
役員賞与				(50)			
連結子会社増加に伴う剰余金増加高				692			
持分法適用会社増加に伴う剰余金増加高				352			
連結子会社の非連結子会社合併による剰余金増加高				134			
その他有価証券評価差額金					(3,636)		
為替換算調整勘定						2,461	
自己株式増加高(139,337株)							(162)
2002年3月31日残高	369,945	¥ 36,661	¥ 51,924	¥ 88,725	¥ 1,079	¥ (1,265)	¥ (163)
当期純損失				(8,143)			
その他有価証券評価差額金					(4,610)		
為替換算調整勘定						(1,363)	
自己株式増加高(410,112株)							(381)
2003年3月31日残高	369,945	¥ 36,661	¥ 51,924	¥ 80,582	¥ (3,531)	¥ (2,628)	¥ (544)

	単位：千米ドル(注記1)					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	自己株式
2002年3月31日残高	\$304,999	\$431,984	\$738,148	\$ 8,977	\$ (10,527)	\$ (1,361)
当期純損失			(67,744)			
その他有価証券評価差額金				(38,357)		
為替換算調整勘定					(11,340)	
自己株式増加高(410,112株)						(3,171)
2003年3月31日残高	\$304,999	\$431,984	\$670,404	\$ (29,380)	\$ (21,867)	\$ (4,532)

連結財務諸表注記を参照。

連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社ニコン及び連結子会社

2003年及び2002年3月31日終了事業年度

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2003	2002	2003
営業活動：			
税金等調整前当期純利益(損失)	¥ (11,128)	¥ 2,755	\$ (92,578)
調整：			
法人税等支払額又は還付額	1,695	(29,711)	14,100
減価償却費	20,367	17,917	169,444
退職給付引当金の増加額	2,457	7,304	20,440
固定資産売却却損	650	1,258	5,407
固定資産売却益	(9,270)	(3,180)	(77,121)
投資有価証券売却損	2,041	3,358	16,982
投資有価証券売却益	(1,548)	(1,800)	(12,879)
その他一純額	1,044	235	8,685
資産及び負債増減			
売上債権の減少(増加)額	(2,223)	42,719	(18,498)
たな卸資産の増加額	(20,298)	(4,246)	(168,871)
仕入債務の増加(減少)額	20,020	(40,807)	166,557
その他一純額	5,597	(5,273)	46,572
調整額合計	20,532	(12,226)	170,818
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,404	(9,471)	78,240
投資活動：			
設備投資による支出	(19,760)	(28,423)	(164,391)
有形固定資産の売却による収入	9,879	3,517	82,184
投資有価証券の取得による支出	(6,147)	(8,812)	(51,142)
投資有価証券の売却による収入	5,973	8,489	49,694
貸付金の減少(増加)額	(77)	653	(639)
その他一純額	(8,400)	(1,276)	(69,886)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(18,532)	(25,852)	(154,180)
財務活動：			
短期借入金及びコマーシャルペーパーの増加(減少)額	(52,756)	27,814	(438,901)
長期借入れ及び社債の発行による収入	78,317	26,156	651,556
長期借入金の返済及び社債の償還による支出	(16,524)	(25,740)	(137,469)
配当金の支払額	(8)	(2,951)	(64)
その他一純額	(383)	(166)	(3,192)
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,646	25,113	71,930
現金及び現金同等物に係る換算差額	(681)	581	(5,662)
現金及び現金同等物の増加額	(1,163)	(9,629)	(9,672)
新規連結子会社に係る現金及び現金同等物の増加額	241	352	1,999
連結除外子会社に係る現金及び現金同等物の減少額		(0)	
連結子会社の非連結子会社合併による現金及び現金同等物の増加額		159	
現金及び現金同等物の期首残高	24,614	33,732	204,779
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 23,692	¥ 24,614	\$ 197,106
現金支出を伴わない投資及び財務活動			
非連結から連結となった子会社の資産増加額	¥ 430	¥ 544	\$ 3,577
非連結から連結となった子会社の負債増加額	84	127	703
連結子会社の非連結子会社合併による固定資産、固定負債の増加額			
有形固定資産		259	
その他の固定資産		87	
長期借入金		70	
その他の固定負債		41	

連結財務諸表注記を参照。

連結財務諸表注記

株式会社ニコン及び連結子会社

2003年及び2002年3月31日終了事業年度

1. 連結財務諸表の作成基準

当連結財務諸表は、日本の証券取引法及び関連する会計規則に基づき、また、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準及び手続に準拠して作成されており、国際会計基準による開示内容とは一部異なっております。当連結財務諸表は、日本以外の国における一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠した場合の財務状態並びに経営成績及びキャッシュ・フローの状況を表示するものではありません。

当連結財務諸表は日本国外の読者が読み易くするため、国内で公表された財務諸表に若干の科目の組替と調整を行っております。2003年3月期の表示方法に合わせ2002年3月期の財務諸表を一部組替しております。

当連結財務諸表は、株式会社ニコン（以下当社）が所在する国の通貨である円貨で表示されております。米ドルによる表示は、日本国外の読者に対して便宜的に表示するものであり、2003年3月31日現在の東京外国為替市場での実勢為替相場1米ドル＝120.20円の換算レートをを用いて換算しております。これらの米ドル表示は、円金額が米ドルへ転換できるということを意味するものではありません。

2. 重要な会計方針

(a) 連結方針

2003年3月31日終了事業年度の連結財務諸表は、当社及び45社（2002年3月期：46社）の連結子会社（以下当社グループ）を連結の範囲に含めております。関連会社2社（2002年3月期：関連会社2社）に対しては持分法を適用しております。

連結の範囲は支配力基準及び影響力基準により、当社が実質的に他の会社の財務及び営業又は事業の方針を決定する機関を支配している会社を連結子会社とし、また他の会社の財務及び営業又は事業の方針決定に対して重要な影響を与えている会社を持分法適用会社としております。非連結子会社及び持分法を適用していない関連会社に対する投資については原価法で評価しております。

連結子会社及び持分法適用の関連会社に対する取得時の投資勘定と当該会社の純資産額との差額は、僅少なものは、発生時に損益として処理し、その他については5年間の定額法により償却しております。

当社グループ間の重要な取引及び債権債務残高は連結上消去されております。また当社グループ間での取引から生じた重要な未実現利益は消去されております。

(b) 現金及び現金同等物

現金同等物は、額面金額で容易に換金され、価格変動リスクの少ない短期投資目的のものです。

現金同等物は、取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する、預金、譲渡性預金、コマーシャルペーパー及び短期投資である債券投資を目的とした投資信託からなっております。

(c) 有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券は保有目的に応じた区分に分類されます。

- i) 売買目的の有価証券は、未実現損益を反映させた公正価額で表示し、未実現損益は損益計算書における損益として認識されます。
- ii) 満期保有目的の債券は、取得時の価額で表示されます。
- iii) 上記に分類されないその他の有価証券は、未実現損益を反映させた公正価額で表示し、税効果考慮後の未実現損益は資本の部に区分表示されます。時価のないその他の有価証券は、主として移動平均法による原価法によっております。時価の著しく下落した有価証券につきましては、減損処理を行っております。

(d) たな卸資産

当社及び国内連結子会社のたな卸資産は、主として総平均法による原価法によって評価し、仕掛品については個別法により評価しております。在外連結子会社のたな卸資産は、主として先入先出法による低価法で評価しております。

(e) 有形固定資産

有形固定資産は、取得原価によって計上しております。当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却費は定率法によって計算しておりますが、建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。在外連結子会社の固定資産の減価償却は、見積耐用年数に基づく定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物は30年から40年、機械装置は5年から10年であります。

(f) 社債発行費

社債発行費は、発行時に全額費用処理されております。

(g) 退職給付引当金

当社及び主な連結子会社は、すべての従業員の年金をカバーする目的で退職年金制度（非拠出型）を採用しております。一部の在外連結子会社は、拠出型年金制度を採っております。

2000年4月1日以降、当社及び国内連結子会社は退職給付に係る新しい会計基準を採用しており、退職給付引当金は、決算日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、26,203百万円の会計基準変更時差異は、6,711百万円の当社保有株式による退職給付信託積立分に対応する額を除き、2001年3月期より2年による按分額を費用処理しております。

(h) 研究開発費

当社グループは研究開発を活発に行っており、これらの費用は発生時に全額費用処理されております。

(i) リース取引

当社及び国内連結子会社におけるすべてのリース取引は、賃貸借取引として会計処理しております。日本基準のリース会計においては、所有権が借主に移転すると認められるファイナンスリースに関しては資産計上が求められますが、その他のファイナンスリースに関しては、借主の財務諸表に資産計上したと仮定した場合の情報の注記をすれば、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理とすることが認められております。

(j) 法人税等

所得税額は連結損益計算書上の税引前利益を元に計算されております。当社グループは資産負債法に基づく税効果会計を適用しております。

繰延税金は、会計上の資産と負債の帳簿価格と税務上のそれとの間の一時差異の税効果を反映しております。これらの繰延税金は、一時差異について決算日現在の法定実効税率を適用することによって算定されます。

(k) 利益剰余金

各年度末の留保利益剰余金は、株主総会の承認を経て、次年度の連結財務諸表に反映されます。

(l) 外貨建取引

すべての外貨建金銭債権債務は、決算日の為替相場で円貨に換算しております。その結果生じた為替差損益は、ヘッジ会計が適用されているものを除き、損益として認識しております。

(m) 外貨建財務諸表の換算

在外連結子会社の外貨建財務諸表は、株主資本を除き、決算日の為替レートをを用いて換算しており、株主資本は取引発生日の為替相場によって円貨換算しております。

換算差額は、資本の部の「為替換算調整勘定」に示しております。

(n) 金融派生商品

当社グループは、為替及び金利の変動による影響をヘッジするために、先物為替予約、通貨オプション、通貨スワップ及び金利スワップ取引等の金融派生商品「デリバティブ取引」を利用しております。

デリバティブ取引及び為替取引は以下の通りに分類されます：すべてのデリバティブは、公正価額で連結貸借対照表に表示し、損益はヘッジ会計の要件を満たしているものを除き損益計算書として認識しております。ヘッジ対象とヘッジ手段の対応関係と実効性が明確であることからヘッジ会計の要件を満たすデリバティブについては、損益はヘッジ取引の期日まで繰延べております。

輸出入による為替リスクをヘッジするための先物為替予約及び通貨オプションは公正価額で評価し、未実現損益は損益計算書における損益として認識しております。ヘッジ会計の要件を満たしている予定取引に対する先物予約も公正価額で評価しており、未実現損益は対象取引が実行されるまで繰延べております。為替変動リスクをヘッジするための外貨建の長期金銭債務に対する通貨スワップは、公正価額で評価しており、未実現損益は対象債務の帳簿価額に含めております。金利スワップは時価により再評価し、金利スワップ契約から生じる受取金額と支払金額の差額は、損益計算書における損益として認識しております。

(o) 一株当たり情報

2002年4月1日以降、企業会計基準委員会により公表された「1株当たり当期純利益に関する会計基準」を適用しております。新しい会計基準のもとでは、1株当たり当期純利益は、普通株式に係る当期純利益を、株式分割を遡及的に調整した普通株式の期中平均株式数で除して計算しており、従来の方法よりも精密な計算が行われております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式に係る権利が行使された時に起こる希薄化効果を反映しております。潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、全ての発行済み転換証券が、期首または発行時に転換され、全てのワラントが行使されたものと仮定して算定しております。また、このとき、転換負債に係る支払利息（税額相当額控除後の金額）の調整を行っております。2003年3月期の1株当たりの当期純利益については、新しい会計基準に従って計算されております。また、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。2002年3月31日に終了する事業年度の1株当たり情報の算定にあたり、新会計基準を採用による影響はありません。

連結損益計算書に表示されている1株当たり支払配当金は、年度末以降に支払われる配当金を含む各年度へ適用された配当金であります。

3. 投資有価証券

2003年及び2002年3月31日現在の投資有価証券の内訳は下記のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2003	2002	2003
固定資産に属するもの：			
株式	¥ 37,485	¥ 45,303	\$ 311,854
債券その他	49	49	408
合計	¥ 37,534	¥ 45,352	\$ 312,262

2003年及び2002年3月31日現在の投資有価証券の取得原価及び公正価額は下記のとおりです。

2003年3月31日現在	単位：百万円			公正価額
	取得原価	未実現利益	未実現損失	
保有目的区分：				
その他有価証券：				
株式	¥ 39,292	¥ 2,043	¥ 7,967	¥ 33,368
債券	49			49
合計	¥ 39,341	¥ 2,043	¥ 7,967	¥ 33,417

2002年3月31日現在	単位：百万円			公正価額
	取得原価	未実現利益	未実現損失	
保有目的区分：				
その他有価証券：				
株式	¥ 39,114	¥ 6,413	¥ 4,554	¥ 40,973
債券	48	0	0	48
合計	¥ 39,162	¥ 6,413	¥ 4,554	¥ 41,021

2003年3月31日現在	単位：千米ドル			公正価額
	取得原価	未実現利益	未実現損失	
保有目的区分：				
その他有価証券：				
株式	\$ 326,886	\$ 16,996	\$ 66,279	\$ 277,603
債券	408			408
合計	\$ 327,294	\$ 16,996	\$ 66,279	\$ 278,011

2003年及び2002年3月31日現在の時価のないその他有価証券の取得原価は下記のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2003	2002	2003
その他の有価証券：			
非上場株式	¥ 4,117	¥ 4,329	\$ 34,251
その他の有価証券		2	
合計	¥ 4,117	¥ 4,331	\$ 34,251

2003年及び2002年3月31日終了事業年度に売却したその他有価証券の売却額は、それぞれ5,890百万円（49,002千米ドル）及び8,421百万円です。2003年及び2002年3月31日終了事業年度の売却益は、それぞれ1,548百万円（12,879千米ドル）及び1,800百万円、また、2003年及び2002年3月31日終了事業年度の売却損は、それぞれ2,041百万円（16,982千米ドル）及び3,358百万円です。

2003年及び2002年3月31日現在のその他有価証券のうち満期のあるものの債券の満期到来日別の残高は下記のとおりです。

	単位：百万円		単位：千ドル
	2003	2002	2003
	その他 有価証券	その他 有価証券	その他 有価証券
1年以内	¥ 1	¥ 0	\$ 6
1年超5年以内	3	4	28
合計	¥ 4	¥ 4	\$ 34

4. たな卸資産

2003年及び2002年3月31日現在のたな卸資産の内訳は下記のとおりです。

	単位：百万円		単位：千ドル
	2003	2002	2003
製品及び半製品	¥ 114,361	¥ 89,074	\$ 951,421
仕掛品	96,845	101,903	805,700
原材料及び貯蔵品	15,421	17,434	128,297
合計	¥ 226,627	¥ 208,411	\$ 1,885,418

5. 短期借入金及び長期借入債務

2003年及び2002年3月31日現在の短期借入金の内訳は下記のとおりです。

	単位：百万円		単位：千ドル
	2003	2002	2003
主として銀行からの短期借入金：			
2003：0.3759%-5.5000%			
2002：0.2500%-6.0000%	¥ 46,845	¥ 66,795	\$ 389,723
コマーシャルペーパー：			
2003：0.0390%-0.0492%			
2002：0.0900%-0.4621%	13,000	45,000	108,153
合計	¥ 59,845	¥ 111,795	\$ 497,876

2003年及び2002年3月31日現在の長期借入債務の内訳は下記のとおりです。

	単位：百万円		単位：千ドル
	2003	2002	2003
主として銀行及び保険会社からの借入金：			
2003：0.72%-6.250% 返済期限 2003-2007			
2002：0.70%-7.430% 返済期限 2002-2007	¥ 10,017	¥ 13,167	\$ 83,332
社債	151,000	85,000	1,256,240
合計	161,017	98,167	1,339,572
控除：1年内返済予定の金額	(22,208)	(16,541)	(184,755)
差引：長期借入債務	¥ 138,809	¥ 81,626	\$ 1,154,817

社債の内訳は次のとおりであります。当社は市場もしくはその他の手段で、何時でも任意の価格で買い付ける権利を有しております。また、当社は買い取った社債を保有、もしくは再度売却することができ、また任意に取消することができます。

	発行	償還期限	単位:百万円		単位:千ドル
			2003	2002	2003
無担保社債2.95%	1996年 2月	2003年 2月	¥	¥ 10,000	\$
無担保社債2.45%	1997年 3月	2004年 3月	10,000	10,000	83,195
無担保社債2.7%	1997年 6月	2003年 6月	10,000	10,000	83,195
無担保社債2.5%	1997年11月	2007年11月	10,000	10,000	83,195
無担保社債2.575%	1998年 4月	2005年 4月	10,000	10,000	83,195
無担保社債1.76%	1999年 8月	2004年 8月	10,000	10,000	83,195
無担保社債1.0%	2001年 4月	2006年 4月	10,000	10,000	83,195
無担保社債1.3%	2001年12月	2006年12月	10,000	10,000	83,195
無担保社債1.7%	2001年12月	2008年12月	5,000	5,000	41,596
無担保社債1.15%	2003年 2月	2008年 2月	10,000		83,195
無担保社債1.4%	2003年 2月	2010年 2月	10,000		83,195
円貨建転換社債型新株予約権付社債	2002年 6月	2007年 3月	56,000		465,889
合計			¥ 151,000	¥ 85,000	\$ 1,256,240

2003年3月31日現在の長期借入債務の年度別返済予定額は、下記のとおりです。

3月31日終了事業年度	単位:百万円	単位:千ドル
2004	¥ 22,208	\$ 184,755
2005	12,061	100,343
2006	15,531	129,213
2007	76,017	632,416
2008	20,200	168,053
2009以降	15,000	124,792
合計	¥ 161,017	\$ 1,339,572

円貨建転換社債型新株予約権付社債は、当社の普通株式に転換できる新株予約権を付して発行されました。この新株予約権は、2007年3月16日まで1株当たり1,857円にて転換できる権利を有しております。2003年3月31日現在、新株予約権者は、上記の行使価額を用いて算定された30,156,165株を転換請求できる権利を有しております。

2003年3月31日現在において、次の資産を短期借入金、長期借入債務及びその他負債の担保に供しております。

	単位:百万円	単位:千ドル
	2003	2003
受取手形及び売掛金	¥ 18,243	\$ 151,770
投資有価証券	5,404	44,957
合計	¥ 23,647	\$ 196,727

上記担保資産の対象となる債務は下記のとおりです。

	単位:百万円	単位:千ドル
	2003	2003
長期借入債務	¥ 3,626	\$ 30,169

日本の金融慣行として、借入を行う際は銀行に一定額の預金残高を維持しておかなければなりません。このような預金は引き出しに関して法的あるいは契約上で制約されている訳ではありません。

また、銀行から要求があれば追加の担保を提供し、あるいは、銀行は全ての債務について、返済期限が到来したか、または不履行の長短借入金等の債務と銀行預金とを相殺する権利を有しております。

6. 退職給付引当金

当社及び主な連結子会社は、すべての従業員の年金をカバーする目的で退職年金制度（非拠出型）を採用しております。一部の在外連結子会社は、拠出型年金制度を採っております。

2003年及び2002年3月31日現在の退職給付引当金の内訳は下記のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2003	2002	2003
退職給付債務	¥ 116,719	¥ 115,380	\$ 971,038
年金資産	(53,439)	(66,437)	(444,587)
未認識数理計算上の差異	(42,960)	(31,589)	(357,402)
未認識過去勤務債務	(721)		(6,001)
	19,599	17,354	163,048
前払年金費用	281	65	2,339
退職給付引当金	¥ 19,880	¥ 17,419	\$ 165,387

2003年及び2002年3月期の退職給付費用の内訳は下記のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2003	2002	2003
勤務費用	¥ 5,094	¥ 4,039	\$ 42,382
利息費用	3,129	3,080	26,033
期待運用収益	(1,583)	(2,739)	(13,172)
会計基準変更時差異の費用処理額		9,755	
数理計算上の差異の費用処理額	3,545	1,133	29,491
過去勤務債務の費用処理額	89		741
退職給付費用	¥ 10,274	¥ 15,268	\$ 85,475

2003年及び2002年3月期の計算の基礎となる事項は主として下記のとおりです。

	2003	2002
割引率	2.5%	2.5%
期待運用収益率	2.0%	4.0%
数理計算上の差異の処理年数	10 years	10 years
過去勤務債務の額の処理年数	10 years	
会計基準変更時差異の処理年数		2 years

7. 株主資本

当社は2001年10月1日付けで改正された日本の商法（以下商法）に準じております。

商法は、額面株式が廃止され、全ての株式が無額面株式となり、また、新株発行価額の最低50%は資本金に組み入れ、資本に組み入れられなかった金額については資本剰余金に含まれる資本準備金に入れるよう改正されました。また、商法は、会社が取締役会の決議に基づき、株式分割による新株の発行を無償で、既存株主に対して行うことを認めております。その株式の発行は通常は資本の部に変化を与えません。

商法改正により、毎期の現金配当及びその他の現金支出を伴う利益処分額の少なくとも10%を利益剰余金のうちの利益準備金として、その額と資本準備金の合計額が資本金の25%になるまで組み入れることになりました。資本準備金と利益準備金の合計額のうち資本金の25%を超える部分については、株主総会決議により配当することが可能となりました。加えて、取締役会決議により、資本準備金と利益準備金の一部を資本金へ組入れることが可能となりました。

2002年4月1日以降、商法改正により、自己株式の取得及びその用途についての制限が削除され、会社は株主総会の決議によって自己株式の取得が認められるようになり、また、取締役会の決議により当該自己株式の処分が出来ることになりました。自己株式買戻し額は、配当可能限度額に加えて、自己株式取得を決議した定期株主総会で資本金、資本準備金或いは利益準備金の減額を決議された場合に減額された金額を合計した金額が上限とされております。

会社の会計帳簿により算定した2003年3月31日現在の商法上の配当可能な利益剰余金は、42,723百万円（355,432千米ドル）であります。現金支払に伴う利益準備金の積み立てを要求する規定の他にも、商法は、配当可能な利益剰余金の金額に制限を課しております。

配当金の支払に関しては、決算後の株主総会の承認が必要となります。中間配当金に関しても取締役会の承認を経て支払われますが、商法により制限が設けられております。

2002年3月1日、当社は株式交換により株式会社栃木ニコンを完全子会社と致しました。株式交換の比率は、株式会社栃木ニコンの株式1株につき、当社の株式0.58株となります。この結果、当社は17,748株の新株を発行し、資本剰余金が14百万円増加いたしました。

8. 販売費及び一般管理費

2003年3月期及び2002年3月期の販売費及び一般管理費の主な内訳は下記のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2003	2002	2003
宣伝広告費	¥ 33,064	¥ 27,182	\$ 275,074
サービス費	2,752	2,533	22,893
製品保証引当金	4,992	6,366	41,535
給料手当	28,361	29,988	235,948
退職給付費用	4,751	3,663	39,527
その他の人件費	12,222	14,653	101,679
研究開発費	27,506	27,313	228,832

9. 法人税等

当社及び国内子会社は、所得に対して日本の法人税及び地方税が課せられますが、2003年及び2002年3月31日現在の法定実効税率は、42%となっております。

2003年3月31日に、地方税法等の一部を改正する法律が公布され、2004年4月1日以後に開始する事業年度から適用されます。新しい地方税は、地方税率を軽減し、払込資本を基に課税する手法が導入されました。その結果、2004年4月1日以降解消が見込まれる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、42.0%から40.4%に変更されました。

法定実効税率の変更により、2003年3月期において、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が164百万円（1,363千米ドル）減少し、法人税等調整額が69百万円（573千米ドル）増加し、その他有価証券評価差額金が95百万円（790千米ドル）減少しております。

2003年及び2002年3月31日現在において繰延税金資産及び負債の原因となる重要な一時差異等の税効果の内訳は、下記のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2003	2002	2003
繰延税金資産			
たな卸資産	¥ 9,823	¥ 10,913	\$ 81,721
製品保証引当金	1,496	2,465	12,449
退職給付引当金	9,410	9,207	78,290
減価償却費	10,589	9,635	88,096
繰越欠損金	8,325	2,019	69,257
その他	11,178	5,522	92,995
合計	¥ 50,821	¥ 39,761	\$ 422,808
繰延税金負債			
買換資産圧縮積立金	5,742	3,402	47,773
その他有価証券評価差額金		781	
在外子会社留保利益	2,310	2,569	19,218
その他	2,030	3,254	16,886
合計	¥ 10,082	¥ 10,006	\$ 83,877
繰延税金資産の純額	¥ 40,739	¥ 29,755	\$ 338,931

上記金額では、2003年3月期には2,520百万円（20,969千米ドル）、2002年3月期には1,489百万円の評価性引当金が控除されております。

2003年3月期及び2002年3月期における法定実効税率と連結上の法人税等の負担率との差異は、下記のとおりです。

	2003	2002
法定実効税率	42%	42%
未実現利益に対する連結調整	11.6	238.8
益金算入されている在外子会社からの受取配当金	(14.4)	53.5
連結子会社の税率差異	4.4	(26.1)
評価性引当額の増減	(12.2)	17.2
その他	(4.6)	(7.5)
連結上の法人税等の負担率	26.8%	317.9%

10. 研究開発費

2003年3月期及び2002年3月期の研究開発費は、27,506百万円（228,832千米ドル）及び27,313百万円であります。

11. リース取引

当社及び国内子会社における2003年及び2002年3月31日に終了した各事業年度に支払われたリース物件の所有権が移転しないファイナンス・リース契約に基づくリース料は、それぞれ2,929百万円（24,364千米ドル）及び3,533百万円であります。

2003年3月期及び2002年3月期終了事業年度の解約不能オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料は、下記のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2003	2002	2003
1年内	¥ 1,230	¥ 1,231	\$ 10,237
1年超	2,676	2,448	22,261
合計	¥ 3,906	¥ 3,679	\$ 32,498

2003年3月期及び2002年3月期におけるリース物件の所有権が移転しないファイナンス・リースについて、リース物件の取得価額相当額、減価償却累計相当額及び期末残高相当額は、下記のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル		
	2003			2003		
	機械装置及び運搬具	器具及び備品	合計	機械装置及び運搬具	器具及び備品	合計
取得価額相当額	¥ 7,180	¥ 7,035	¥ 14,215	\$ 59,734	\$ 58,524	\$ 118,258
減価償却累計相当額	3,526	3,924	7,450	29,337	32,645	61,982
期末残高相当額	¥ 3,654	¥ 3,111	¥ 6,765	\$ 30,397	\$ 25,879	\$ 56,276

	単位：百万円		
	2002		
	機械装置及び運搬具	器具及び備品	合計
取得価額相当額	¥ 8,292	¥ 8,834	¥ 17,126
減価償却累計相当額	4,697	5,238	9,935
期末残高相当額	¥ 3,595	¥ 3,596	¥ 7,191

未経過リース料の2003年3月期及び2002年3月期の期末残高相当額は、下記のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2003	2002	2003
1年内	¥ 2,399	¥ 2,711	\$ 19,959
1年超	4,366	4,480	36,317
合計	¥ 6,765	¥ 7,191	\$ 56,276

減価償却費相当額は連結損益計算書には反映されておりませんが、各事業年度の減価償却費を定額法によって計算すると、2003年3月期は2,929百万円（24,364千米ドル）、2002年3月期が3,533百万円になります。

12. デリバティブ取引

当グループは、為替及び金利の変動による影響をヘッジするために、先物為替予約、通貨オプション、通貨スワップ及び金利スワップ取引等の金融派生商品「デリバティブ取引」を利用しております。

当社及び連結子会社はトレーディング目的のデリバティブ取引は行っておりません。デリバティブ取引には市場リスク及び信用リスクがあります。市場リスクとは、金利・為替等、市場の変動に係るリスクです。信用リスクとは、取引先の契約不履行に係るリスクをいいます。デリバティブ取引先は、信用度の高い国際的金融機関に限られておりますので、信用リスクから被る損失を極力回避しております。また、当グループが行っているデリバティブ取引は、権限規定及び取引限度額等を定めた取引管理規定に則っております。

2003年及び2002年3月31日現在のデリバティブ取引残高は下記のとおりです。

	単位:百万円			単位:千米ドル		
	2003			2003		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
為替予約取引						
売建円	¥ 7,376	¥ 7,430	¥ (54)	\$ 61,364	\$ 61,813	\$ (449)
売建米ドル	6,780	6,819	(39)	56,403	56,728	(325)
売建ユーロ	19,974	20,342	(368)	166,178	169,237	(3,059)
買建円	11,248	11,491	243	93,576	95,596	2,020
買建米ドル	549	541	(8)	4,567	4,501	(66)
買建ユーロ	1,675	1,671	(4)	13,935	13,904	(31)
合計			(230)			(1,910)
金利スワップ取引						
(受取固定、支払変動)	¥ 20,000	¥ 861	¥ 861	\$ 166,389	\$ 7,162	\$ 7,162
(支払固定、受取変動)	10,000	(772)	(772)	83,195	(6,420)	(6,420)
合計	¥ 30,000	¥ 89	¥ 89	\$ 249,584	\$ 742	\$ 742

	単位:百万円		
	2002		
	契約額等	時価	評価損益
為替予約取引			
売建円	¥ 4,023	¥ 3,985	¥ 38
売建米ドル	4,902	4,939	(37)
売建ユーロ	5,819	5,875	(56)
買建円	4,953	4,425	(528)
買建米ドル	331	333	2
買建ユーロ	2,300	2,329	29
買建英債券	189	188	(1)
合計			(553)
金利スワップ取引			
(受取固定、支払変動)	¥ 30,000	¥ 865	¥ 865
(支払固定、受取変動)	20,000	(833)	(833)
合計	¥ 50,000	¥ 32	¥ 32

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び債権債務に先物為替予約が付され円貨が確定しているものについては、時価情報の開示対象から除いております。

13. 偶発債務

2003年3月31日現在における偶発債務は下記のとおりです。

	単位:百万円	単位:千米ドル
	2003	2003
受取手形割引高及び輸出手形割引高	¥ 983	\$ 8,180
主として従業員、非連結子会社及び関連会社の銀行借入等に対する保証	7,221	60,071
合計	¥ 8,204	\$ 68,251

14. 重要な後発事象

2003年6月27日に開催された株主総会において、当社株主は、当社取締役及び執行役員に対するストックオプション制度、及び、自己株式の買い受け等について、下記のとおり承認いたしました。

(a) スtockオプション制度

当該制度は、取締役及び執行役員に対して、203,000株を上限として、当社の普通株式を購入する権利を付与するものであり、権利行使期間は2005年6月28日から2013年6月27日であります。譲渡価格は、権利付与日の属する月の前月の各日の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額であります。当社が採用しているのは、自己株式を買い付ける方法であります。

(b) 自己株式の取得

次期定時株主総会終結の時までに、当社普通株式10,000,000株（総額10,000百万円）を限度として取得することが承認されました。

15. セグメント情報

2003年3月期及び2002年3月期における事業の種類別、所在地別及び海外売上高については下記のとおりです。

(a) 事業の種類別セグメント情報

単位：百万円						
精機事業	映像事業	インストル メンツ事業	その他事業	合計	消去又は 全社	連結
2003年3月31日終了事業年度						
売上高						
外部顧客に対する売上高	¥ 131,127	¥ 270,327	¥ 48,696	¥ 18,809	¥ 468,959	¥ 468,959
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,975	1,629	1,176	23,066	27,846	(27,846)
合計	133,102	271,956	49,872	41,875	496,805	(27,846)
営業費用	157,697	244,211	48,030	43,135	493,073	(28,301)
営業利益(損失)	¥ (24,595)	¥ 27,745	¥ 1,842	¥ (1,260)	¥ 3,732	¥ 455
資産	¥ 268,859	¥ 134,167	¥ 35,543	¥ 38,977	¥ 477,546	¥ 99,366
減価償却費	14,662	3,447	823	1,503	20,435	20,435
資本的支出	12,298	6,404	861	663	20,226	20,226

単位：百万円						
精機事業	映像事業	インストル メンツ事業	その他事業	合計	消去又は 全社	連結
2002年3月31日終了事業年度						
売上高						
外部顧客に対する売上高	¥ 194,927	¥ 219,576	¥ 45,410	¥ 23,062	¥ 482,975	¥ 482,975
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,064	2,001	1,231	25,114	32,410	(32,410)
合計	198,991	221,577	46,641	48,176	515,385	(32,410)
営業費用	195,357	205,443	46,173	46,599	493,572	(32,836)
営業利益	¥ 3,634	¥ 16,134	¥ 468	¥ 1,577	¥ 21,813	¥ 426
資産	¥ 282,209	¥ 108,203	¥ 34,801	¥ 43,431	¥ 468,644	¥ 92,632
減価償却費	12,694	3,011	726	1,486	17,917	17,917
資本的支出	23,265	8,386	736	1,159	33,546	33,546

単位：千米ドル

	精機事業	映像事業	インストル メンツ事業	その他事業	合計	消去又は 全社	連結
2003年3月31日終了事業年度							
売上高							
外部顧客に対する売上高	\$ 1,090,903	\$ 2,248,975	\$ 405,125	\$ 156,484	\$ 3,901,487	\$	\$ 3,901,487
セグメント間の内部売上高又は振替高	16,433	13,552	9,780	191,896	231,661	(231,661)	
合計	1,107,336	2,262,527	414,905	348,380	4,133,148	(231,661)	3,901,487
営業費用	1,311,956	2,031,704	399,585	358,857	4,102,102	(235,442)	3,866,660
営業利益(損失)	\$ (204,620)	\$ 230,823	\$ 15,320	\$ (10,477)	\$ 31,046	\$ 3,781	\$ 34,827
資産	\$ 2,236,765	\$ 1,116,202	\$ 295,697	\$ 324,258	\$ 3,972,922	\$ 826,675	\$ 4,799,597
減価償却費	121,980	28,680	6,848	12,502	170,010		170,010
資本的支出	102,311	53,278	7,160	5,516	168,265		168,265

精機事業 : 半導体露光装置、液晶ディスプレイ露光装置等
映像事業 : カメラ、交換レンズ、デジタルカメラ等
インストルメンツ事業 : 顕微鏡、測定機等
その他事業 : 望遠鏡、メガネフレーム、測量機等

注：連結調整勘定の償却は、2003年3月31日終了事業年度の減価償却費に含まれております。

(b) 所在地別セグメント情報

単位：百万円

	日本	北米	欧州	アジア	合計	消去又は 全社	連結
2003年3月31日終了事業年度							
売上高							
外部顧客に対する売上高	¥ 179,722	¥ 158,676	¥ 100,611	¥ 29,950	¥ 468,959	¥	¥ 468,959
セグメント間の内部売上高	218,900	1,741	238	15,287	236,166	(236,166)	
合計	398,622	160,417	100,849	45,237	705,125	(236,166)	468,959
営業費用	405,863	154,713	101,270	42,676	704,522	(239,750)	464,772
営業利益(損失)	¥ (7,241)	¥ 5,704	¥ (421)	¥ 2,561	¥ 603	¥ 3,584	¥ 4,187
資産	¥ 419,210	¥ 78,453	¥ 44,450	¥ 18,306	¥ 560,419	¥ 16,493	¥ 576,912

単位：百万円

	日本	北米	欧州	アジア	合計	消去又は 全社	連結
2002年3月31日終了事業年度							
売上高							
外部顧客に対する売上高	¥ 173,601	¥ 203,818	¥ 83,252	¥ 22,304	¥ 482,975	¥	¥ 482,975
セグメント間の内部売上高	200,860	1,994	147	17,630	220,631	(220,631)	
合計	374,461	205,812	83,399	39,934	703,606	(220,631)	482,975
営業費用	368,751	198,918	81,127	36,985	685,781	(225,045)	460,736
営業利益	¥ 5,710	¥ 6,894	¥ 2,272	¥ 2,949	¥ 17,825	¥ 4,414	¥ 22,239
資産	¥ 404,958	¥ 80,167	¥ 32,139	¥ 16,273	¥ 533,537	¥ 27,739	¥ 561,276

単位：千米ドル

	日本	北米	欧州	アジア	合計	消去又は 全社	連結
2003年3月31日終了事業年度							
売上高							
外部顧客に対する売上高	\$1,495,189	\$1,320,099	\$ 837,032	\$ 249,167	\$3,901,487	\$	\$3,901,487
セグメント間の内部売上高	1,821,132	14,483	1,980	127,182	1,964,777	(1,964,777)	
合計	3,316,321	1,334,582	839,012	376,349	5,866,264	(1,964,777)	3,901,487
営業費用	3,376,558	1,287,133	842,513	355,045	5,861,249	(1,994,589)	3,866,660
営業利益(損失)	\$ (60,237)	\$ 47,449	\$ (3,501)	\$ 21,304	\$ 5,015	\$ 29,812	\$ 34,827
資産	\$3,487,606	\$ 652,687	\$ 369,804	\$ 152,287	\$4,662,384	\$ 137,213	\$4,799,597

(c) 海外売上高

2003年及び2002年3月31日終了事業年度

	単位：百万円、%				単位：千米ドル
	2003	(A)/(B)	2002	(A)/(B)	2003
海外売上高 (A)					
北米	¥ 157,163	33.5%	¥202,243	41.9%	\$1,307,516
欧州	100,577	21.4	81,816	16.9	836,748
アジア	76,864	16.4	65,172	13.5	639,471
その他の地域	12,850	2.8	5,240	1.1	106,903
合計	¥ 347,454	74.1%	¥354,471	73.4%	\$2,890,638
連結売上高 (B)	¥ 468,959		¥482,975		\$3,901,487

注：その他の地域は、主に中南米及びオセアニアです。

16. 重要な訴訟等

当社と米国子会社、Nikon Precision Inc. 及びNikon Research Corporation of Americaは平成13年12月21日、オランダのASM Lithography Holding N.V.、ASM Lithography B.V.及び米国の販売会社ASM Lithography, Inc.に対して、当社の米国特許を侵害しているステッパー及びスキャナー装置の米国への輸入の差し止めを求め、米国国際貿易委員会(ITC)に提訴しました。ITCは平成15年1月29日、請求棄却の仮決定を下し、同年3月17日には仮決定を本決定としました。当社はこの本決定を不服として、平成15年5月12日に米国連邦巡回控訴裁判所(CAFC)に控訴しました。

また、当社とNikon Precision Inc.は平成13年12月21日に、ASM Lithography B.V.及びASM Lithography, Inc.に対し、また、平成14年10月18日にASML Netherlands B.V.及びASM Lithography, Inc.に対し、当社米国特許の侵害行為の停止と損害賠償を求めて、米国カリフォルニア州北部地区連邦地方裁判所に提訴しております。

当社のITC提訴に対し、ASML Netherlands B.V.及びASM Lithography, Inc.は平成14年4月5日、同社特許を当社が侵害しているとしてITCに反訴し、この反訴は、カリフォルニア州北部地区連邦地方裁判所へ移送されました。

この他に、当社及び当社子会社は、ASML Netherlands B.V.及びその関連会社との間で、日本及び韓国において特許侵害について争っております。

注：日付は現地時間により表示しております。

独立監査人の監査報告書

株式会社ニコン取締役会御中

当監査法人は、株式会社ニコン及び連結子会社の2003年及び2002年3月31日現在の日本円表示の連結貸借対照表並びに同日をもって終了した各連結会計年度の連結損益計算書、連結株主持分計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は監査結果に基づいて連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、日本において一般に公正妥当と認められ、かつ、適用される監査の基準、手続及び慣行に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るように監査を計画、実施することを求めている。監査において、試査により連結財務諸表の金額と開示内容を裏づける証拠資料の検証を行っている。また、経営者が採用した会計方針及び経営者によって行われた見積もりの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

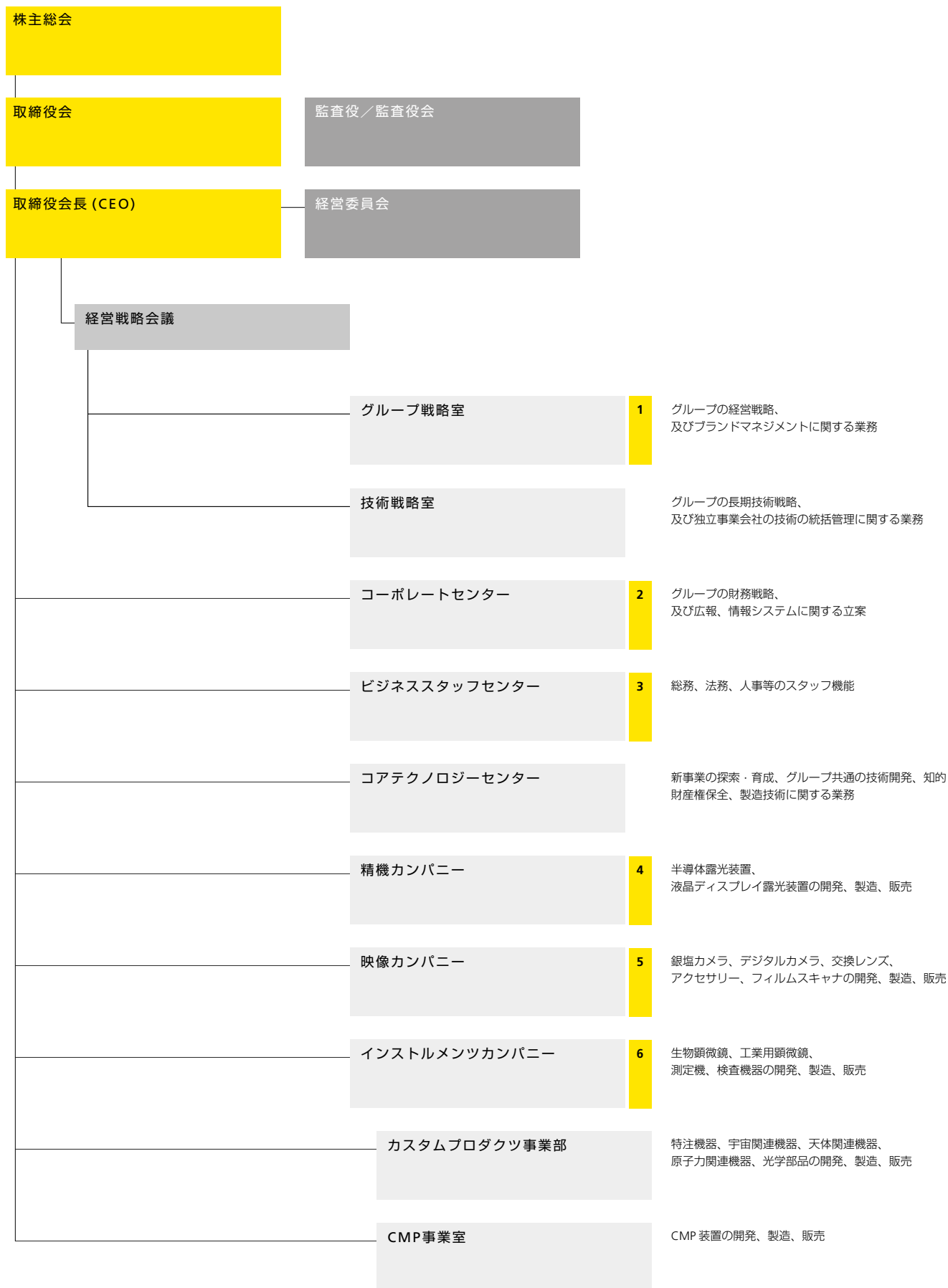
当監査法人は、上記の連結財務諸表が、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニコン及び連結子会社の2003年及び2002年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

当監査法人の監査は、日本円金額から米ドル金額への換算をも含んでいる。当監査法人の意見では、換算は連結財務諸表における注記1に記載された基準に準拠して行われていると認めた。ただし、これら米ドル金額は、日本国外の読者の便宜上表示されたものである。

デロイト・トゥシュ・トーマツ

東京、日本

2003年6月27日



社名	連結対象*	事業内容
1 (株)栃木ニコン	*	半導体/液晶ディスプレイ露光装置、各種光学レンズ等の製造
世田谷工業(株)	*	カメラ交換レンズの部品加工、組立
(株)ニコンメガネ		メガネフレーム、メガネレンズ等の販売
(株)ニコンアイウェア	*	メガネフレーム、サングラスの開発、製造、販売
(株)ニコンビジョン	*	望遠鏡、双眼鏡等の開発、製造、販売
(株)ニコンエンジニアリング	*	レーザー微細加工装置、特殊顕微鏡等の設計、製造、販売
(株)ニコン技術工房	*	化学分析・測定、特許調査、翻訳
(株)ニコン・トリンプル		測量機の開発、製造、販売
(株)ニコン・エシロール		メガネレンズ等の開発、製造、販売
2 (株)ニコンシステム	*	コンピュータソフトウェアの開発・サポート
3 (株)ニコンロジスティクス	*	物流業務
(株)ニコンライフ	*	福利厚生業務
(株)ニコンつばさ工房		光学機械器具部品の加工、組立、梱包等
4 (株)水戸ニコン	*	半導体/液晶ディスプレイ露光装置用ユニット、カメラ等の製造
(株)蔵王ニコン	*	半導体/液晶ディスプレイ露光装置用ユニット、測量機等の製造
(株)ニコンテック	*	半導体/液晶ディスプレイ露光装置の保守サービス、中古機販売等
5 (株)仙台ニコン	*	カメラ、液晶ディスプレイ露光装置、半導体露光装置用ユニット等の製造
ニコンカメラ販売(株)	*	カメラ等の販売
6 (株)黒羽ニコン	*	顕微鏡用、万能投影機用、測量機用レンズの製造
(株)ニコンインステック	*	顕微鏡、測定機、検査機器等の販売
(株)コーガク	*	顕微鏡、測定機の販売
(株)大熊商会	*	顕微鏡、測定機の販売
(株)ニコンデジタルテクノズ		コンピュータソフトウェアの開発・サポート

ニコングループ会社(海外)

社名	連結対象*	事業内容
1 Beijing Nikon Ophthalmic Products Co., Ltd.		眼鏡製品の販売、加工、修理
2 Nikon Americas Inc.	*	米国におけるグループ会社の資金の集中的調達・管理・運用等
Nikon Holdings Europe B.V.	*	欧州におけるグループ会社の資金の集中的調達・管理・運用等
4 Nikon Precision Inc.	*	半導体露光装置の輸入販売
Nikon Research Corporation of America	*	半導体関連機器の研究開発
Nikon Precision Europe GmbH	*	半導体露光装置の輸入販売
Nikon Precision Korea Ltd.	*	半導体/液晶ディスプレイ露光装置の保守サービス
Nikon Precision Taiwan Ltd.	*	半導体/液晶ディスプレイ露光装置の保守サービス
Nikon Precision Singapore Pte Ltd	*	半導体/液晶ディスプレイ露光装置の保守サービス支援
Nikon Precision Shanghai Co., Ltd.		半導体/液晶ディスプレイ露光装置の保守サービス
5 Nikon Inc.	*	カメラ等の輸入販売
Nikon Canada Inc.	*	カメラ等の輸入販売
Nikon Europe B.V.	*	カメラ等の輸入販売
Nikon AG	*	カメラ、顕微鏡、測定機等の輸入販売
Nikon Svenska AB	*	カメラ等の輸入販売
Nikon GmbH	*	カメラ、顕微鏡、測定機等の輸入販売
Nikon U.K. Ltd.	*	カメラ、顕微鏡、測定機等の輸入販売
Nikon France S.A.	*	カメラ、顕微鏡、測定機等の輸入販売
Nikon Kft.		カメラ等の輸入販売
Nikon s.r.o.		カメラ等の輸入販売
Nikon Singapore Pte Ltd	*	カメラ、顕微鏡、測定機等の輸入販売
Nikon (Malaysia) Sdn. Bhd.	*	カメラ、顕微鏡、測定機等の販売支援
Nikon Hong Kong Ltd.	*	カメラ等の輸入販売
Nikon (Thailand) Co., Ltd.	*	カメラ等の製造
Nikon Imaging (China) Co., Ltd.		デジタルカメラ等の製造、販売
Guang Dong Nikon Camera Co., Ltd.		カメラ等の製造
Hang Zhou Nikon Camera Co., Ltd.		カメラ等の製造
6 Nikon Instruments Inc.	*	顕微鏡、測定機等の輸入販売
Nikon Instruments Europe B.V.	*	顕微鏡、測定機等の輸入販売
Nikon Instruments S.p.A.	*	顕微鏡、測定機等の輸入販売
Nikon Instruments (Shanghai) Co., Ltd.		顕微鏡、測定機、検査機器等のマーケティング、保守サービス
Nanjing Nikon Jiangnan Optical Instrument Co., Ltd.		顕微鏡の製造

*2003年3月31日現在

取締役、監査役、執行役員

取締役			2003年 7月 1日現在
取締役会長兼 CEO*	よしだ しょういちろう 吉田 庄一郎	グループの重要な経営方針に係る事項	
取締役副会長兼 CFO*	えんや けんじ 塩谷 憲司	会長補佐、グループの財務戦略、海外戦略、IR戦略、グループ戦略の包括的掌握	
取締役社長兼 COO*	しまむら てるお 嶋村 輝郎	経営全般	
取締役副社長*	はら やまじろう 原 康次郎	社長補佐、ビジネススタッフセンター長	
専務取締役兼 上席執行役員	かりや みちお 刈谷 道郎	精機カンパニープレジデント	
常務取締役兼 上席執行役員	くろさわ まさみ 黒澤 正美	コーポレートセンター長	
常務取締役兼 上席執行役員	たちり たかし 田森 孝志	技術戦略室長兼 コアテクノロジーセンター長兼 製造技術本部長	
常務取締役兼 上席執行役員	かじわら まさる 梶原 守	ビジネススタッフセンター副センター長	
常務取締役兼 上席執行役員	きむら まこと 木村 真琴	映像カンパニープレジデント	
取締役	つちだ てるみち 土田 晃透	明治生命保険相互会社相談役	
取締役	こうの しゅんじ 河野 俊二	東京海上火災保険株式会社相談役	
取締役兼 執行役員	みやうち のりお 宮内 範夫	グループ戦略室長	
取締役兼 執行役員	とみの なおき 富野 直樹	映像カンパニー副プレジデント兼 開発統括部長	
監査役			
常勤監査役	おばな ゆうじ 尾花 脩二		
常勤監査役	いまかわ よしる 今川 吉朗		
監査役	なかの とよし 中野 豊士	三菱信託銀行株式会社取締役会長	
監査役	おかの みつたけ 岡野 満武	三菱商事株式会社顧問	
執行役員			
執行役員	にしだ よういち 西田 洋一	(株)ニコン・エシロール取締役会長	
執行役員	しみず ひさゆき 清水 壽幸	精機カンパニープレジデント補佐	
執行役員	うめだ ゆういち 梅田 雄一	インストルメンツカンパニープレジデント	
執行役員	もり ひでとし 森 英敏	精機カンパニープレジデント補佐兼 営業本部長	
執行役員	わたなべ たかお 渡辺 隆男	コアテクノロジーセンター副センター長兼 知的財産本部長	
執行役員	すお きょういち 諏訪 恭一	精機カンパニー液晶露光装置事業部長	
執行役員	かわい よしみち 河合 芳道	精機カンパニー生産本部長	
執行役員	ひらい ひでし 平井 秀始	Nikon Europe B.V. 取締役社長	
執行役員	いちばら かつ 市原 裕	コアテクノロジーセンター副センター長兼 光学技術本部長	
執行役員	なにもと あきかづ 谷元 昭一	精機カンパニープレジデント補佐	
執行役員	うしだ かずお 牛田 一雄	精機カンパニー開発本部長	

*代表取締役

株主情報

株式会社ニコン

100-8331

東京都千代田区丸の内 3-2-3 (富士ビル)

Tel: (03)3214-5311

Fax: (03)3216-1454

設立年月日

1917年7月25日

従業員数

13,184名

資本金

授權株式数:

1,000,000,000株

発行済株式総数:

369,945,332株

36,661百万円

株主数

32,644名

大株主一覧

株主名	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	23,507	6.4
明治生命保険相互会社	21,050	5.7
株式会社東京三菱銀行	14,663	4.0
三菱信託銀行株式会社	14,440	3.9
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	12,470	3.4
東京海上火災保険株式会社	10,067	2.7
日本生命保険相互会社	8,994	2.4
株式会社りそな銀行	7,513	2.0
UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)	7,461	2.0
株式会社常陽銀行	6,801	1.8

上場証券取引所

東京、大阪、福岡、札幌

株式名義書換代理人

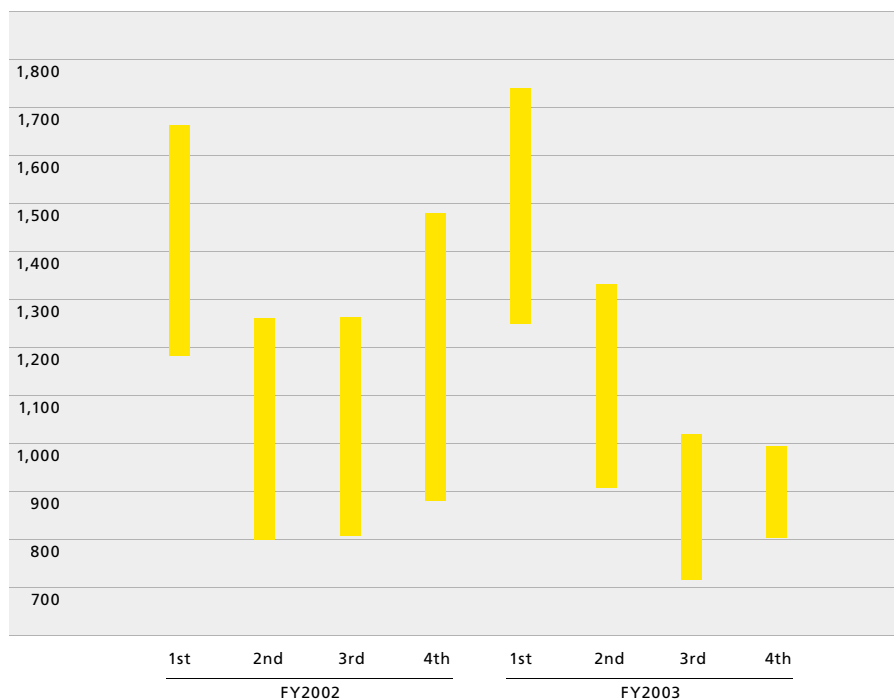
100-8212

東京都千代田区丸の内 1-4-5

三菱信託銀行株式会社 証券代行部

(2003年3月31日現在)

株価の推移(円)



お問い合わせ先: コーポレートセンター 広報部

電話 03-3216-1032

ホームページ: 当社は、インターネット上に投資家情報サイトを開設し、決算発表資料やファクトブックなど、さまざまな情報を掲載しています。

<http://www.nikon.co.jp/main/profile/ir/index.htm>



株式会社 **ニコン**

100-8331 東京都千代田区丸の内 3-2-3 富士ビル

www.nikon.co.jp/